

1 テーマ

大都市（東京圏・名古屋圏）の企業・個人を対象とした東三河関係人口、移住・定住の創出
 ※次期東三河振興ビジョン 重点的な施策の方向性「4 地域の魅力の創造と活力の創出」

2 目的

- ①大都市（東京圏・名古屋圏）の企業・個人に向けて、関係人口の創出、移住・定住を促進する。
- ②地域課題の解決、地元企業の人材不足の補填、人口減少の抑制を目指す。

3 現状と対応の方向性

(1) 大都市の企業

〈現状〉

- ・新型コロナを契機としたワーケーション、本社の地方移転等を検討する動きは弱い。
- ・東三河地域への認知度は低い。ただし、東三河の地域課題解決に向けた取組（自動走行・ドローン、災害対策等）への参画に関心を持つ企業が存在する。
- ・東三河の企業・地域と大都市の企業・人材を結び付ける仕組は、既に多数存在している。

〈対応の方向性〉

- ・東三河の地域課題解決への参画に関心を持つ企業に対し、東三河地域での活動を、既にある仕組みを活用しつつ伴走支援する。
- ・大都市の企業に向けにワーケーション等を推奨する取組は、企業の意識変化に応じて対応する。

(2) 大都市の個人

〈現状〉

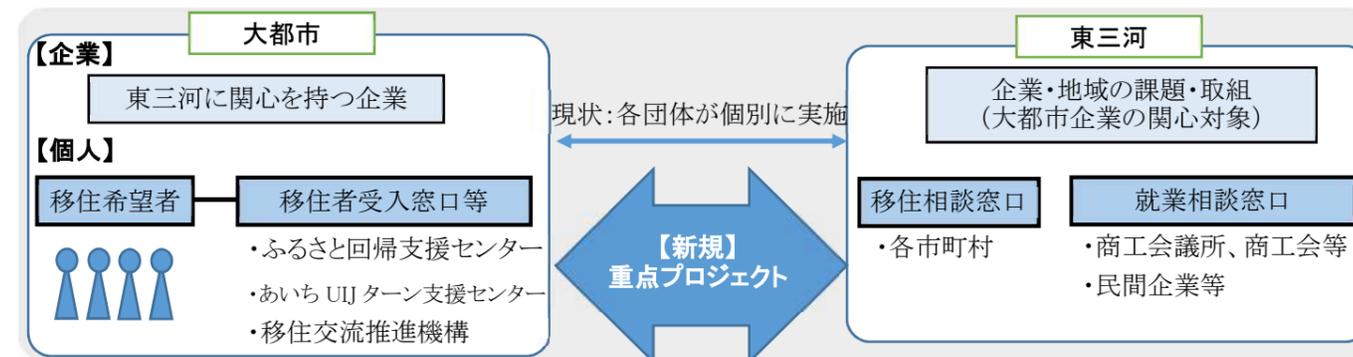
- ・東京圏在住者の約半数が地方での暮らしに関心を持ち、その内の約 65%は移住候補地が未定。
- ・新型コロナを契機とした“地方への人の移動”は東京近郊に偏っている。
- ・全国の企業に勤める正社員の約半数に兼業・副業の実施意向がある。
- ・東三河地域には移住希望者が求める魅力があるが、認知度が低く、全国に類似地域は多い。
- ・“地域とのつながり”を持つことが、移住・定住に繋がっている。
- ・東三河の魅力は地域ごとに異なる。また、移住定住施策は市町村ごとに異なる。

〈対応の方向性〉

- ・移住希望者が一般的に求める移住先の魅力を把握する。
- ・移住希望者が東三河に求める魅力を把握・発掘する。
- ・移住希望者へ東三河の魅力が確実に届く仕組を検討する。
- ・地域課題の解決等の手段として、移住・定住だけでなく、関係人口も活用する。
- ・上記の取組を行うにあたっては、市町村等の既存の施策や仕組を活用し、継続できるものとする。

4 大都市の企業・個人に向けた広域連携・協働事業の取組方針

現状と対応の方向性を踏まえ、東三河ビジョン協議会構成団体等が広域的に連携・協働し、取組を推進することが必要である。



【想定される重点プロジェクトの例示】

- ① 既存の仕組を活用した、大都市企業の東三河における活動の伴走支援 (例:モデル事業の実施 等)
- ② 大都市の個人に向けた、東三河地域に対する関係人口、移住・定住の需要等の把握
- ③ 大都市の個人に向けた、連携・協働による新たな関係人口、移住・定住を促す取組の検討・実施 (例:大都市移住者受入窓口と市町村等との定期的な情報交換会の開催、効果的な情報発信に向けた東三河の魅力の整理・検討、効果的な情報発信方法や受入体制構築に向けた連携強化・改善等)
- ④ ①～③の円滑な運営を伴走支援するコーディネート機能の検討・設置 (例:大都市の企業の東三河地域における活動の伴走支援、大都市と東三河の市町村等の相談窓口との連携促進支援、市町村等各団体の情報発信や体制の改善提案や改善に向けた伴走支援等)

5 計画期間

2022 年度から 2024 年度までの 3 年間

6 進捗管理指標 (案)

指標名	現状
ふるさと回帰支援センター(東京)の移住希望地ランキング 【目標】20 位以内(愛知県) (2024 年度)	21 位以下 (2021 年 3 月)
コーディネート機能による、東三河の各地域への訪問回数(オンライン含む)(累計) 【目標】250 回(2024 年度)	—
大都市の移住者受入窓口と東三河の市町村等との情報交換会の開催回数(累計) 【目標】6回(2024 年度)	—

7 推進体制

東三河ビジョン協議会構成団体等によるプロジェクトチームにより、検討・推進する。

2021 年度策定「重点プロジェクト」プロジェクトチーム構成団体 (2021 年 10 月 4 日現在)			
市町村	豊橋市 企画部未来創生戦略室	民間組織等	東三河広域経済連合会
	豊川市 企画部企画政策課		愛知大学
	蒲郡市 企画部企画政策課	民間企業	武蔵精密工業株式会社
	田原市 企画部企画課		株式会社タスキ
	東三河広域連合 総務部総務課	愛知県	総務局総務部市町村課地域振興室
			東三河総局新城設楽振興事務所
			東三河総局企画調整部企画調整課

東三河振興ビジョンの主な取組

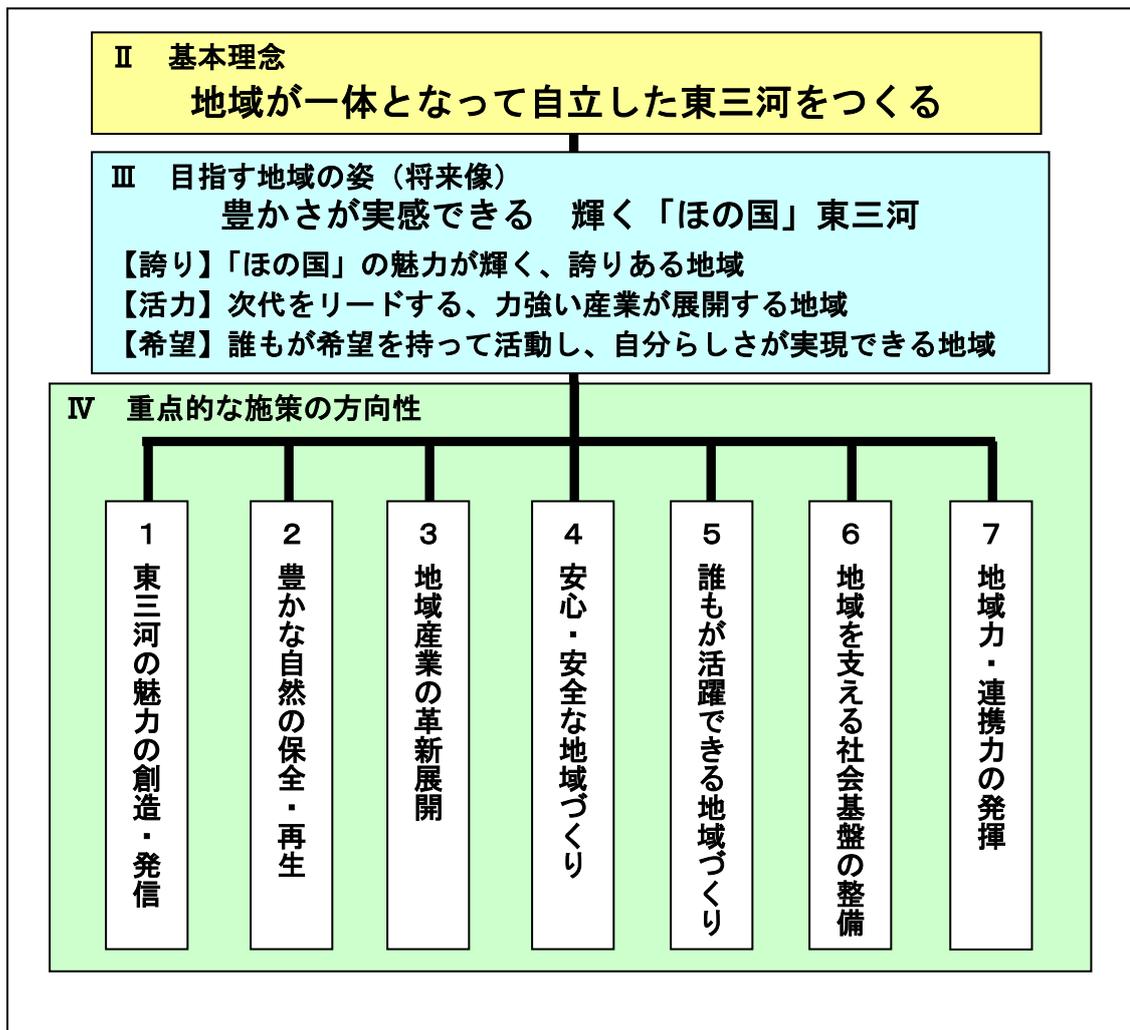
(2013～2020 年度)

～豊かさが実感できる 輝く「ほの国 東三河」の実現に向けて～

東三河振興ビジョンの概要

I 将来ビジョンとは

- <策定趣旨> 東三河の目指す地域の姿（10年後の将来像）や、その実現に向けて重点的に取り組むべき施策の方向性を明らかにする「東三河の地域づくりの羅針盤」
- <策定主体> 東三河ビジョン協議会
（県、東三河の8市町村、経済団体、大学等で構成）
- <目標年次> 平成35年（2023年）
- <対象地域> 東三河の8市町村



東三河振興ビジョン「将来ビジョン」の主な成果

2013年3月に策定された東三河振興ビジョン「将来ビジョン」における、地域づくりの各主体の連携による主な取組の成果は、以下のとおりです。なお、「将来ビジョン」では数値目標は設けておらず、各主体が重点的に取り組むべき施策を記載する内容であるため、期間中に行われた主な取組を成果としています。

重点的な施策の方向性	主な成果
1 東三河の魅力の創造・発信	B-1 グランプリ in 豊川の開催、全国ご当地うどんサミット in 蒲郡の開催、奥三河パワートレイルの開催、奥三河DMOの設立、クルーズ船寄港地観光の推進、セーリング国際大会の開催、ロケ誘致支援による連携強化（「陸王」、「エール」、「ゾッキ」等）、2018 アーバンリサーチ I S A ワールドサーフィンゲームスの開催、東三河レストランバスの運行、「okumikawAwake」ブランドの確立、「どんぶりサミット in 田原 2019」の開催等
2 豊かな自然の保全・再生	奥三河高原ジビエの森の整備・運営、いらごさららパークの供用開始、三河湾大感謝祭の開催、アカウミガメ保護のための表浜海岸の共同パトロール等
3 地域産業の革新展開	社会人キャリアアップ連携協議会の設立・連携強化、再生医療産業化の推進、海外マーケットに対する販路開拓、ドローン・エアモビリティに関する新産業の集積に向けた取組、漁業生産基盤の推進等
4 安全・安心な地域づくり	防災・減災対策の推進（道路や治山施設等の整備、建築物の耐震化等）、地域医療連携の充実・強化（周産期医療体制の強化、愛知県へき地医療確保看護修学資金貸与の開始）、奥三河の生活基盤の確保（過疎バス路線維持に対する支援、三河の山里サポートデスクの運営等）、三河港（神野地区）耐震岸壁整備、東三河広域連合による介護保険事業の開始、オンライン服薬指導の実証実験の実施等
5 誰もが活躍できる地域づくり	豊橋特別支援学校山嶺教室・潮風教室、豊橋市立くすのき特別支援学校の設置、長期的なインターンシップの実施、技能五輪全国大会の開催、子ども・若者支援ネットワークの整備、日本語学習支援基金の再造成、愛知県立田口高校『お仕事フェア』開催、「まじカフェ」の開催、ビジネスパーク事業によるキャリア教育の実施、「豊橋イノベーションガーデン」を核とした人材育成、「モグジョブ」の開催、あいち農業女子現地交流会等
6 地域を支える社会基盤の整備	国道23号豊橋東バイパスの開通、浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）等の広域道路網の整備促進、三河港の機能強化、森林等の整備・保全、市民ファンドを活用した公共施設における太陽光発電事業、豊川浄化センター汚泥処理施設等整備・運営事業、豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業、東三河バイオマス発電所の運営・剪定木の受入開始、設楽ダム建設に伴う生活再建対策の推進、豊鉄バス(株)によるバスロケーションシステムの導入等
7 地域力・連携力の発揮	東三河広域連合の設立、東三河広域経済連合会・東三河広域観光協議会による連携強化、三遠南信地域連携の推進、生体系ネットワーク協議会の設立等

1 東三河の魅力の創造・発信 ～地域内外に誇りうる魅力ある地域づくり～

【施策の方向性】

変化し続ける観光客のニーズや他地域との差別化を念頭に置きながら、伝統文化等の各地域の特性を活かした個性的な地域づくりや、地域資源の磨き上げを行っていきます。また、東三河の魅力が的確に伝わるよう、地域ブランドの構築を図っていきます。

さらに、広域交通網の整備効果を活かしながら、国内外からの誘客を強化するため、遠州地域や南信州地域、伊勢志摩地域等と連携しながらプロモーションを展開していきます。

【主な成果】

B-1 グランプリ in 豊川の開催

- 「第8回ご当地グルメでまちおこしの祭典！B-1 グランプリ in 豊川」の開催に地域一体となって取り組み、全国からB-1史上2番目となる58万1千人が来場(2013年度)。



(B-1 グランプリ in 豊川)

全国ご当地うどんサミット in 蒲郡の開催

- 「全国ご当地うどんサミット」を2014年度にラグーナテンボス、2015年度、2016年度に竹島ふ頭において3年連続で開催し、全国ご当地うどんサミット2013in 東近江、全国ご当地うどんサミット2017in 熊谷、全国まるごとうどんエキスポ2014in 秋田・湯沢においてグランプリを獲得した「ガマゴリうどん」を出品(2014年度、2015年度、2016年度)。

奥三河パワートレイルの開催

- 茶臼山高原(豊根村)から湯谷温泉(新城市)までを走る、奥三河地域の豊かな自然を始めとする観光資源を活かした、本格的な中距離トレイルランニング大会を開催(2015年度～)。



(奥三河パワートレイル)

年度	開催日	出走者数
2015	2015年4月11日(土)～12日(日)	758人(うち完走者234人)
2016	2016年4月23日(土)～24日(日)	780人(うち完走者数475人)
2017	2017年4月29日(土)～30日(日)	838人(うち完走者数411人)
2018	2018年4月21日(土)～22日(日)	611人(うち完走者数264人)
2019	2019年4月6日(土)～7日(日)	841人(うち完走者数568人)
2020	2020年4月4日(土)～5日(日)	中止

奥三河DMOの設立

- 一般社団法人奥三河観光協議会が、県の支援を受け「登録DMO」として県内で初めて登録され、「おいでん奥三河-交流を生む観光まちづくり-」をコンセプトに、地域の観光まちづくりを推進（2016年度申請、2017年度登録）。

クルーズ船寄港地観光の推進

- クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」、「ぱしふいっくびいなす」、「飛鳥Ⅱ」などの三河港寄港を契機に、寄港地と近隣市町村等が連携し、上陸する観光客にサービスを提供（2016年度～2019年度）。

2016 10月に、クルーズ船「ぱしふいっくびいなす」が、3月には「飛鳥Ⅱ」が三河港に初寄港。

2017 8月と3月の2度、三河港蒲郡地区に、クルーズ船「ぱしふいっくびいなす」が寄港。

2018 3月27日（水）、蒲郡ふ頭11号岸壁に、世界を巡る豪華客船「ダイヤモンド・プリンセス」が初寄港。船内見学会やステージイベント、お土産・物販ブースなどのおもてなしを実施。



(ダイヤモンド・プリンセス号の寄港の様子)

2020 4月と11月の2度、蒲郡ふ頭11号岸壁「ダイヤモンド・プリンセス」寄港中止

セーリング国際大会の招致・開催

- 「豊田自動織機 海洋ヨットハーバー」において、テザー級ヨット選手権大会及びセーリングワールドカップを開催（2016年度・2017年度）。

テザー級ヨット世界選手権大会

- ・開催時期：2017年7月30日（日）～8月6日（日）

セーリングワールドカップ愛知・蒲郡大会

- ・開催時期：2017年10月15日（日）～22日（日）



(セーリングワールドカップ)

ロケ誘致支援による連携強化（「陸王」、連続テレビ小説「エール」、映画「ゾッキ」等）

- 「ほの国東三河ロケ応援団」、「映画『ゾッキ』蒲郡プロジェクト委員会」によりロケ誘致や撮影協力の取組を推進（2017年度～）。

2014 豊橋市民球場で6月7日に行われたTVドラマ「ルーズベルト・ゲーム」最終回ロケには大村知事を始め、県内外から約4千人がエキストラとして参加。

2015 映画「みんな！エスパーだよ！」、映画「海賊とよばれた男」等の撮影協力等を実施。

2016 5月に豊橋市羽田八幡宮周辺で撮影された「docomo」のイメージCM、12月から1月にかけて豊橋市公会堂、新城市四谷千枚田、田原市長興寺などで行われたTBSドラマ「LEADERS II」等様々なロケに協力。

2017 9月と12月に豊橋市役所、豊橋市公会堂周辺、広小路通りなどで行われたTBS連続ドラマ「陸王」のロケに協力。5日間で延べ2万人以上のエキストラを動員。

2018 2月28日、古関裕而さんと金子さんをモデルにした連続テレビ小説「エール」の2020年度前期の放送が決定。古関裕而さんの出身地である福島市と協力して誘致活動を実施。

2019 7月12日に「『エール』で豊橋を盛り上げる会」を設立。HPによる魅力発信、フラッグ、ポスター等の作成、土産物の開発、特産品プロモーションの実施。



(エールで豊橋を盛り上げる会について)

2020 1月に「映画『ゾッキ』蒲郡プロジェクト委員会」を設立。竹中直人・山田孝之・齊藤工、3人の監督による、映画「ゾッキ」(蒲郡出身の漫画家大橋裕之氏原作)の撮影サポート、食事、車両の手配等ロケ支援。地域プロモーションの実施。



(プロジェクト委員会について)

2018 アーバンリサーチ I S Aワールドサーフィンゲームスの開催

○ サーフィンのワールドカップといわれる世界的なビッグイベント「2018アーバンリサーチ I S Aワールドサーフィンゲームス」を田原市で開催。世界42の国と地域から197選手が参加。

- ・開催時期：2018年9月15日（土）～22日（土）
- ・参加者：世界42の国と地域から197選手が参加
- ・来場者：約50,000人



(ワールドサーフィンゲームス)

東三河レストランバスの運行

○ 地元の食材を使った料理と東三河地域の絶景が楽しめるレストランバスを運行（2018年度～）。

2018 東海地方で初めてとなるレストランバスを渥美半島で運行。

- ・開催期間：2019年2月1日（金）～3月31日（日）
- ・回数：全39回
- ・参加人数：延べ874人



（レストランバスの様子）

2019 コースを東三河全域に拡大し運行。間近に産地が感じられる6つのコースを用意。

- ・開催期間：2020年2月1日（金）～3月29日（日）
- ・回数：全33回
- ・参加人数：延べ515人
- ・コース：渥美半島 三河湾コース、渥美半島 太平洋コース、豊川・蒲郡 稲荷-海産物コース、豊川・蒲郡 神社-海産物コース、奥三河 東栄・豊根コース、奥三河 新城・設楽コース

2020 一般販売を中止。次年度以降の事業継続のため、当初より予定のあった県事業の一環での県内在住外国人を対象としたレストランバス体験事業、奥三河観光協議会で展開している「okumikawaAwake」におけるホテルアークリッシュのレシピ開発とお披露目及びレストランバス試乗体験、愛知県東三河広域観光協議会におけるメディア向けのモニターツアーなどを実施。

「okumikawaAwake」ブランドの確立

○ 奥三河地域が心の美と健康が目覚める新しい旅の目的地となることを目指すツーリズムブランドとして立ち上げ。地域資源の磨き上げを行い、奥三河のブランド力を高める取組を実施（2018年度～）

〈okumikawaAwake〉

- ・奥三河4市町村を旅するツーリズム「okumikawaAwake」。美と健康をテーマとした「okumikawaAwake」ブランドの本格的なプロモーション開始。



（okumikawaAwake HP）

〈EXPLORE OKUMIKAWA〉

- ・奥三河4市町村のスポーツや自然などの魅力が詰まったPR動画「EXPLORE OKUMIKAWA」を作成。ラグビーワールドカップイベント会場（豊田市内）やG20外務大臣会合海外プレス向け魅力発信ツアーのバス車内で上映。



（EXPLORE OKUMIKAWA）

「どんぶりサミット in 田原 2019」の開催

○ 地域の食材を生かした丼を通じ、食文化の継承、地域衛材の活性化を目的に開催。東三河を中心とした18店舗が31品を出品(2019年度)。

- ・開催日：2019年11月9日（土）～10日（日）
- ・来場者：約41,000人



(どんぶりサミット in 田原 2019)

2 豊かな自然の保全・再生 ～人と豊かな自然が共生する地域づくり～

【施策の方向性】

里地・里山・里海における生物多様性保全の取組により、森・川・海の命が連なる流域圏づくりを推進していくとともに、豊かな自然環境を農林水産業の生産の場としてはもとより、教育や健康増進、観光振興等の地域資源としての活用を進めていきます。

また、三河湾の環境再生に向けては、流域全体での関心を高めながら、陸域からの汚濁負荷量の削減や、多様な生態系の働きによる水質浄化機能の回復等に取り組んでいきます。

【主な成果】

奥三河高原ジビエの森の整備・運営

- 奥三河つぐ高原グリーンツーリズム推進協議会に対し、「奥三河高原 ジビエの森」の施設整備・運営を支援（稼働：2015年度～）。

2015 奥三河つぐ高原グリーンツーリズム推進協議会に対して、「奥三河高原 ジビエの森（2015年4月稼働）」の施設整備を補助。

イノシシ・ニホンジカを食肉加工し、奥三河地域の飲食店等へ食材を供給。



（奥三河高原 ジビエの森）

2016～2019 奥三河つぐ高原グリーンツーリズム推進協議会に対して、「奥三河高原 ジビエの森（2015年4月稼働）」の運営を支援。

イノシシ・ニホンジカを食肉加工し、道の駅「もっくる新城」等奥三河地域の飲食店等へ食材を供給。

2019 奥三河 DMO が、「ジビエの森」のジビエ商品を「okumikawAwake」ブランドに加え、プロモーションを開始。

いらごさららパークの整備

- 伊良湖休暇村公園内において、全国初の砂丘とオアシス（湧水）の再生をテーマとした「いらごさららパーク」を整備（2014年度一部供用開始）。

2015 希少な海浜性植物の展示・保全を目的とした「希少種エリア」を整備。



（希少種エリアの「ハギクソウ」）

2015～2017 県は、伊良湖休暇村と共にアウトドアフェスタを実施。

年度	開催日
2015	2015年9月27日（日）
2016	2016年9月25日（日）
2017	2017年9月24日（日）

2016 2016年4月1日には希少な海浜性植物の展示・保全を目的とした「希少種エリア」が一部オープン。

2017 希少な海浜性植物の展示・保全を目的とした「希少種エリア」は、2017年度末をもって工事が完了し、供用開始。

2018 「いらご ささらパーク」の自然環境の魅力発信等を行う「自然観察サポーター」を設置。

2019 自然観察会を実施（毎月第1・第3日曜日、第2・第4月曜日）。

2020 自然観察会を実施（毎月第1・第3月曜日、第2・第4日曜日）。



(自然観察会の様子)

三河湾大感謝祭等の開催

○ 三河湾の環境再生に向け、県民、NPO等団体、企業、関係団体、教育機関及び行政等が一体となって取り組む機運を高めるため、「三河湾環境再生プロジェクト-よみがえれ！生きものの里！“三河湾”-」として、三河湾大感謝祭や三河湾環境学習会等を開催（2014年度～）。

・多くの人々に三河湾に関心を持ってもらうことを目的に、三河湾大感謝祭を開催。

年度	開催場所	参加人数
2014	蒲郡市民会館（蒲郡市）	約1,000人
2016	ライフポートとよはし（豊橋市）	約5,000人
2018	蒲郡市民会館（蒲郡市）	約6,000人

・小中学生を対象に三河湾の環境について学んでもらうため、蒲郡市沿岸及び三河湾海上で、三河湾環境学習会を開催。

年度	開催日	開催場所
2015	2015年8月1日（土）	蒲郡市生命の海科学館 県立三谷水産高等学校実習船「愛知丸」
2016	2016年7月30日（土）	蒲郡商工会議所 県立三谷水産高等学校実習船「愛知丸」
2017	2017年8月5日（土）	
2019	2019年8月3日（土）	

アカウミガメ保護のための表浜海岸の共同パトロール等

- アカウミガメの産卵期を前に、行政と地域の保護団体等が協力して、車両の乗り入れ規制周知のためのパトロールや海岸清掃を実施（2013年度～）。

年度	開催日（参加人数）
2013	2013年5月12日（日）（130人）
2014	2014年5月10日（土）（150人）
2015	2015年5月10日（日）（130人）
2016	2016年6月5日（日）（110人）
2017	2017年6月11日（日）（110人）
2018	2018年5月20日（日）（120人）
2019	2019年5月19日（日）（136人）
2020	中止

3 地域産業の革新展開 ～力強い産業が展開する地域づくり～

【施策の方向性】

環境問題や高齢社会への対応といった社会的課題に焦点を当てながら、本地域の強みであるモノづくりの素地を活かし、次世代自動車や健康長寿、新エネルギーといった次世代産業の創出・集積や、それらの産業をリードする人材の育成を進めていきます。

また、農林水産業については、農商工連携や産学官による技術開発等の促進、さらには海外マーケットへの進出により、地域を牽引する成長型産業への躍進を図っていきます。

【主な成果】

社会人キャリアアップ連携協議会設立による連携強化

- 東三河地域の産学官が連携し設立。地域経済の持続的発展のため、その担い手となる人材育成プログラムの共有・一元化を目指し、人材育成講演会等を実施（2014年度～）。



(社会人キャリアアップ連携協議会HP)

2015 各構成団体で実施する人材育成プログラムを共有・一元化する取組や新規プログラムの開発を連携して推進。

2016 各構成団体の人材育成プログラムを共有・一元化して情報提供するポータルサイトの立ち上げ。

「人工知能時代のものづくり・ひとづくり」をテーマにしたシンポジウムを開催。

- ・開催日：2017年2月28日（火）
- ・会場：ホテルアークリッシュ豊橋
- ・参加者数：約120名

2017 「人生100年時代、みんなが輝くまち、東三河をつくる！」をテーマとしたシンポジウム等を開催。

- ・開催日：2018年2月8日（木）
- ・会場：穂の国とよはし芸術劇場PLAT
- ・参加者数：約100名

2018 「人工知能時代に求められる学び直し ひとづくり」をテーマとしたシンポジウム等を開催。

- ・開催日：2019年2月27日（水）
- ・会場：穂の国とよはし芸術劇場PLAT
- ・参加者数：156名

2019 「ドラマ制作から見た人づくり」をテーマとした人材育成講演会等を開催。

- ・開催日：2020年2月13日（木）
- ・会場：穂の国とよはし芸術劇場PLAT
- ・講演者：福澤克雄氏（TBSドラマディレクター、豊橋ふるさと大使）
- ・参加者数：226名

2020 「コロナ後の人間社会を考える」をテーマとした人材育成講演会等を開催。

- ・開催日：2020年12月2日（水）
- ・会場：穂の国とよはし芸術劇場PLAT
- ・講演者：山極壽一氏（霊長類研究者、前京都大学総長）
- ・参加者数：会場163名、オンライン143名

再生医療産業化の推進

○ 再生医療に関する事業を企画運営する「蒲郡再生医療産業化推進委員会」を設立し、再生医療の実用化及び産業化の実現に向けた取組を推進（2015年度～）。

2015 蒲郡市ヘルスケア計画に基づき再生医療のまちづくりを推進するため、再生医療に関する事業を企画運営する「蒲郡再生医療産業化推進委員会」を設立。

同推進委員会は、蒲郡再生医療産業化サミットを開催。再生医療分野の基礎研究から実用化に係る各領域の関係者等、産学官による意見交換を経て、「蒲郡再生医療産業化サミット宣言」を採択。



(小学生体験講座の様子)

- ・開催日：2015年8月29日（土）～30日（日）

2016～2020 再生医療の実用化及び産業化の実現化に向けた取組を推進。

年度	取組内容	参加人数
2016	小学生体験講座	23名
	高校生向け再生医療ラボ見学ツアー	29名
	市民講座	117名
2017	小学生体験講座	17名
	再生医療キャリアビジョン育成ツアー	27名
	市民ワークショップ「考えよう再生医療」	19名
2018	小学生体験講座	20名
	再生医療学会見学バスツアー	21名
	市民講座	90名
2019	小学生講座	26名
	再生医療キャリアビジョン育成ツアー	中止
2020	再生医療のまち蒲郡トップ会談	動画配信

海外マーケットに対する販路開拓等

- 農産物等の海外販路開拓のため、バイヤーの招聘、現地での販売プロモーション、商談会、トップセールス等を実施（2014年度～）。

【県】 2015～2019

2015 県は、「Oishii Japan」に愛知県ブースを出展。愛知県ブースへは、豊橋市・田原市、民間事業者が出展。

- ・開催日：2015年10月22日(木)～24日(土)
- ・開催地：シンガポール
- ・来場者：10,910人



(シンガポール販売プロモーションの様子)

2016 県産農林水産物等の輸出を促進するため、海外における「愛知フェア」でのPRや広域連携による輸出促進を実施。

〈愛知フェア in マレーシア〉

- ・期間：2016年9月2日(金)～14日(水)
- ・場所：クアラルンプール伊勢丹K L C C店
- ・内容：販売促進会と商談会、東三河からの5事業者を含む14事業者出展
(9月8日は知事のトップセールス実施)

〈広域連携による輸出促進(昇龍道物産観光展)〉

- ・期間：2016年11月17日(木)～29日(火)
- ・場所：バンコク伊勢丹
- ・内容：中経連が中心となって開催する販売促進会と商談会。豊橋市を含む4事業者出展。

2019 県産農林水産物の輸出を促進するため、中部国際空港の国際線制限エリア内で生鮮食品や加工品を販売する店舗「Centrair OISHII Premium Selection ショップ」に愛知県の農産物コーナー「Eat More Aichi Products」を設置。

- ・期間：2019年6月12日(木)～
2020年3月31日(火)

- ・内容：東三河産農作物を含む旬の県産農産物の販売、外国人を対象に嗜好性調査・試食販売PR



(Eat More Aichi Products の様子)

【豊橋市】 2016～2018

2016 農産物の海外販路を開拓および拡大するため、タイ及びシンガポールの現地バイヤーを招聘し、産地の理解成熟を図るとともに、百貨店及び物産展等において、豊橋産農産物のプロモーションを実施。

〈現地バイヤーの招聘〉

- ・期間：2016年10月3日(月)～10月5日(水) [タイ]
：2016年11月28日(月)～12月1日(木) [シンガポール]
- ・内容：JA豊橋の圃場見学や、JA職員、生産者等との意見交換を実施。

〈プロモーションの実施 [タイ]〉

- ・期間：2016年10月20日（木）～11月3日（木）
：2016年11月17日（木）～11月29日（火）
：2017年2月16日（木）～2月19日（日）
- ・場所：サイアム・パラゴン、伊勢丹バンコク
- ・内容：次郎柿、イチゴ、ミニトマトの試食販売

〈プロモーションの実施 [シンガポール]〉

- ・期間：2016年9月16日（金）～9月18日（日）
：2016年11月11日（金）～11月13日（日）
：2017年3月3日（金）～3月5日（日）
- ・場所：フェアプライス
- ・内容：梨、次郎柿、イチゴの試食販売

2017～2018 農産物の海外販路を開拓および拡大するため、農家など市内関係者と連携した輸出体制の構築を推進。

2017年度 海外マーケットに対する販路開拓の実施内容

	期間	対象国	内容
現地バイヤーの招聘	2017年10月	マレーシア	農場見学（次郎柿、ミニトマト等）・商談会
プロモーションの実施	2017年9月、11月	シンガポール	量販店での試験販売（次郎柿、梨、イチゴ）
	2017年10月、2018年2月	タイ・バンコク	店頭プロモーション（次郎柿、イチゴ）
シェフセミナーの実施	2017年11月	香港	中華シェフ向けに豊橋産農産物を、料理デモを交え、紹介

2018年度 海外マーケットに対する販路開拓の実施内容

	期間	対象国	内容
プロモーションの実施	2018年11月	マレーシア	次郎柿
	2019年1月		貯蔵次郎柿
	2018年11月	タイ	次郎柿
	2019年2月		イチゴ
	2018年11月	シンガポール	次郎柿
	2019年2月		キャベツほか
現地バイヤーの招聘	2018年10月	マレーシア	
シェフ向けセミナー	2018年11月	香港	

【蒲郡市】 2016～2019

2016 海外でマッチング事業を開催し、市の農水産物及び商工業商品の新規販路開拓を支援。

- ・期 間：2016年11月9日（水）
- ・場 所：ニューワールドミレニアム香港ホテル
- ・参加者：食品関係事業者9社 商談件数：81件



(香港フード・エキスポ2019)

2017～2019 「香港フード・エキスポ」にブース出展し、市の食品関連事業者の海外販路開拓を支援。

年度	イベント名	開催日	場所	参加者
2017	香港フード・エキスポ2017	2017年8月17日(木)～8月19日(土)	香港コンベンション&エキシビジョンセンター	食品関係事業者4社
2018	香港フード・エキスポ2018	2018年8月16日(木)～18日(土)	香港コンベンション&エキシビジョンセンター	食品関係事業者6社(11品)
2019	香港フード・エキスポ2018	2019年8月15日(木)～17日(土)	香港コンベンション&エキシビジョンセンター	食品関係事業者5社(15品)

【田原市】 2016～2017

2016 海外販路開拓のため、シンガポールにおいて田原市産農産物の販売プロモーションを実施。

- ・期間：2016年7月8日（金）～18日（月）
- ・場所：伊勢丹スコッツ店（シンガポール）
- ・内容：田原市産農産物の販売プロモーションを実施。
(7月8日は、市長、JA組合長のトップセールス実施)

2017 海外販路開拓のため、シンガポールにおいて田原市産農産物の販売プロモーション「田原市フェア」を開催。

〈第1回〉

- ・期間：2017年7月21日(金)～7月27日(木)の7日間
- ・場所：シンガポール伊勢丹
- ・内容：農産物のプロモーション等

〈第2回〉

- ・期間：2018年2月10日(土)～2月15日(木)の6日間
- ・場所：シンガポール伊勢丹
- ・内容：花きを中心とした販売プロモーション等



(プロモーションの様子)

【豊橋市・田原市】 2016

農産物の海外輸出を推進するため、香港のシェフを招聘し、産地の理解成熟を図るとともに、現地の小売店においてプロモーションを実施。

〈シェフの招聘〉

- ・期間：2016年4月1日（金）、
2017年2月1日（水）～7日（火）
- ・内容：JA豊橋、JA愛知みなみの圃場、施設を視察。

〈プロモーションの実施〉

- ・内容：香港の小売店19店舗で農産物のプロモーションを実施



(香港でのプロモーションの様子)

【豊橋市・民間事業者】 2015

「FOOD EXPO 2015」に出展。

- ・開催日：2015年11月26日（土）～12月8日（火）
- ・開催地：香港
- ・来場者：20,452人

【あいちの花き輸出促進実行委員会※】 2017～2018

愛知県産花きの輸出の取組を一層促進するため、一般社団法人日本植物輸出協議会、独立行政法人日本貿易振興機構名古屋貿易センターと連携して、海外バイヤーを招聘し、海外ニーズが見込まれる県内の花き産地ツアーを開催。



(花き産地ツアーの様子)

年度	開催日	内容	海外バイヤー参加国
2017	2018年1月12日（金） 2018年1月13日（土）	スイートピー、トルコキキョウ、グロリオサ生産ほ場視察（田原市内）、デルフィニウム生産ほ場視察（豊橋市内）、スプレーバラ生産ほ場視察（豊川市内）	ロシア、UAE、ベトナム、インドネシア、フィリピン、中国、オーストラリア
2018	2019年1月10日（木）	スイートピー、グロリオサ生産ほ場視察（田原市内）、ガーベラ、スプレーバラ生産ほ場視察（豊川市内）	中国、シンガポール、フランス、ドイツ、オーストラリア

※あいちの花き輸出促進実行委員会

愛知県、愛知県経済農業協同組合連合会、愛知県花き温室園芸組合連合会により2017年度に設立。

【三遠南信】 2017～2018

2017 2017年11月に、三遠南信連携として初の海外プロモーションをマレーシアで実施。豊橋市長・田原市長が現地スーパーの店頭で立ち、マレーシアにおける初のトップセールスも実施。また、マレーシアの現地バイヤーを招聘し、産地に対する理解を促進。



2018 海外販路拡大のため、豊橋市、田原市、浜松市、飯田市と連携し、マレーシアにおいて農産物等の販売プロモーションを実施。

〈第1回〉

- ・期間：2018年11月16日(金)～25日(日)
- ・場所：クアラルンプール市内商業施設

〈第2回〉

- ・期間：2019年1月18日(金)～27日(日)
- ・場所：クアラルンプール市内商業施設



(販売プロモーションの様子)

【豊橋市・㈱サイエンスクリエイト】 2019

農産物の海外マーケットに対する販路開拓のため、店頭プロモーションや商談会を実施。

〈店頭プロモーション〉

- ・シンガポール：次郎柿（11月）
キャベツ、トマト（1月）
- ・タイ：巨峰、シャインマスカット（7～8月）

〈商談会〉

- ・タイ（11月）



(プロモーションの様子)

ドローン・エアモビリティに関する新産業の集積に向けた取組

- ドローンやエアモビリティを活用した地域社会の実現に向け、実証実験等の取組を推進。さらに取組を加速させるため「東三河ドローン・リバー構想推進協議会」を設立（2019年度～）。

2019

ドローン等の未来技術を活かした地方創生の深化を図り、新産業の集積等へつなげるため、関係者の理解促進を目的とした「ドローンを前提とした地域社会の実現に向けたシンポジウム in 豊川」を、企業、経済団体、大学、行政機関等を対象に開催。

- ・開催日：2019年11月22日（金）
- ・場 所：豊川市民プラザ、豊川市総合体育館



（シンポジウムの様子）

今後の社会の担い手となる子どもたちに対し、ドローンをより身近に感じてもらえる機会として、ドローンを使ったクリスマスイベント「スカイサンタクロース」を実施。

- ・開催日：2019年12月16日（月）
- ・会 場：豊川市立一宮南部小学校
新城市立庭野小学校

2020

- ・東三河ドローン・リバー構想推進協議会設立総会を開催（2020年8月1日）。
- ・豊川市、新城市、国際航業株式会社、株式会社トラジェクトリーと「地方創生に関する包括連携協定」を締結。
- ・JAPAN DRONE 2020に出展（2020年9月29～30日、幕張メッセ）。
- ・東三河ドローン・リバー構想推進協議会第2回総会を開催（2021年3月29日）し、「東三河ドローン・リバー構想」の策定について可決。



（設立総会の様子）

漁業生産基盤整備の推進

- 活力ある水産業の振興を図るため、水産資源の維持・増大をさせる、三河湾での干潟・浅場の造成や、渥美外海での魚礁漁場の整備を推進（2000年～）。

4 安心・安全な地域づくり ～安心して安全に生活できる地域づくり～

【施策の方向性】

東海、東南海及び南海地震の三連動地震や南海トラフを震源とする巨大地震、台風・集中豪雨等の自然災害に対し、ハードとソフトの両面において、生命・財産を守る防災・減災対策を強化していきます。

また、医療や介護の課題に対し、地域間における連携や地域全体での支え合い等を促進しながら、充実・強化を図るとともに、交通安全・防犯対策を進め、地域の安心・安全を確保する取組を強化していきます。そして、奥三河においては、集落機能の維持・再生や生活環境までを見据えた、きめ細かな対応を行っていきます。

【主な成果】

防災・減災対策の推進

- 道路や治山施設等の整備、建築物の耐震化等を進めるとともに、三河港における港湾機能継続計画を策定（2014年度）。また、「南海トラフ地震における愛知県広域受援計画」に基づく、広域物資輸送拠点開設訓練を実施（2017年度）。

2013 道路や治山施設等の整備、建築物の耐震化等を進めるとともに、関係機関が連携し、三河港における港湾機能継続計画（港湾BCP）に着手。2014年2月の大雪災害を受けて、検証会（国・県・市町村・事業者の関係機関で構成）を開催し、連携強化等の対応策を協議。

2014 東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害時における港湾物流の「機能継続」と早期復旧のため、港湾関係者が協働して、2015年3月、「三河港BCP（事業継続計画）」を策定。

2015 2015年3月に公表された国の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を受け、国からの支援を迅速かつ円滑に受け入れる体制を確保し、効率的・効果的な災害応急対策を実施するため、県は、「南海トラフ地震における愛知県広域受援計画」を策定（2016年3月25日）。

2016 国からの支援を迅速かつ円滑に受け入れる体制を確保するために県が策定した「南海トラフ地震における愛知県広域受援計画」に基づき、広域物資輸送拠点開設訓練を実施。

- ・実施日：2017年2月15日（水）
- ・会場：豊橋市総合体育館、東三河総合庁舎
- ・目的：広域物資輸送拠点の開設を中心とした基本的な知識の習得、広域物資輸送拠点の運営における課題抽出等

2017 「南海トラフ地震における愛知県広域受援計画」に基づく、広域物資輸送拠点開設訓練を実施。

- ・実施日：2017年11月7日（火）
- ・会場：豊橋市総合体育館、東三河総合庁舎
- ・目的：緊急物資プロジェクトチーム応援物資要員の広域物資輸送拠点における業務内容等の習得及び開設・運営上の課題抽出等



(訓練の様子)

2018 「南海トラフ地震における愛知県広域受援計画」に基づく、広域物資輸送拠点開設訓練を実施。

- ・実施日：2019年1月29日（水）
- ・会場：豊橋市総合体育館、東三河総合庁舎、豊川地区防災倉庫、蒲郡市モーターボート競走場、田原市役所
- ・目的：地域内輸送拠点の運営及び避難所への物資輸送における課題の抽出等

2019 「南海トラフ地震における愛知県広域受援計画」に基づく、広域物資輸送拠点開設訓練を実施。

- ・実施日：2020年2月13日（木）
- ・会場：豊橋市総合体育館、東三河総合庁舎、豊川地区防災倉庫、蒲郡市民センター、前澤物産株式会社田原青果センター
- ・目的：地域内輸送拠点の運営及び避難所への物資輸送における課題の抽出等

2020 「南海トラフ地震における愛知県広域受援計画」に基づく、広域物資輸送拠点開設訓練 中止

地域医療連携の充実・強化（周産期医療体制の強化、愛知県へき地医療確保看護修学資金貸与の開始）

- 県が豊橋市民病院を総合周産期母子医療センターに指定（2014年度）し、地域の産科医療機関と連携した周産期医療体制を強化。また、へき地医療機関の看護師の確保につなげるため「愛知県へき地医療確保看護修学資金」の貸与を開始（2015年度～）。

奥三河の生活基盤の確保

○ 過疎バス路線維持に対する支援や買い物支援サービス「おつかいポインタ便」(2015年度～)、国道151号太和金バイパス開通(2017年度)、三河の山里サポートデスクの運営(2017年度～)を実施。

- ・過疎バス路線維持に対する支援(2013年度～)

県は、山間地域の住民の足として利用されている「乗合バス事業者の運行路線」及び三河山間地域市町村が住民の交通の利便を確保するため運行する「市町村営バス路線」の維持に対する支援を実施。



(おでかけ北設マスコットキャラクター)

- ・買い物支援サービス「おつかいポインタ便」開始(2015年度)

豊根村は、日本郵便(株)東海支社と連携し、車を運転できない高齢者を始めとした交通弱者向けの買い物支援サービスを開始(2015年7月1日～)。登録商店への注文を郵便局員が自宅まで無料配達。自治体主導で日本郵便と連携した買い物支援サービスは全国初。



(ポインタ便出発式)

- ・住宅整備等の定住促進策や県交流居住センターを核とした受入集落支援事業など県・市町村が連携して山間地域への移住・定住に取り組むとともに、国道151号太和金バイパス工事着手などインフラを整備。



(豊根村・若者向け住宅の整備)

- ・三河の山里サポートデスクの運営(2015年度～)

2015 県は、新城市湯谷の旧旅館を改装し、三河山間地域への移住や起業などを総合的にサポートする現地拠点「三河の山里サポートデスク」をオープン(2016年1月29日)。三河の山里セミナーを開催。



(三河の山里サポートデスクHP)

2016 移住や起業、集落支援などを総合的にサポートする現地拠点「三河の山里サポートデスク」を運営し、三河山間地域と都市との交流、地域産業の活性化を図り、移住・定住を推進。

2017～ 「三河の山里サポートデスクの取組のひとつとして、「三河の山里集落応援隊」による集落活動支援を実施。

集落活動の応援を個人に呼びかけ草刈り作業やイベントのお手伝いなど三河山間地域の集落等の望む活動とマッチングし、交流しながら集落機能の維持・活性化を促進。

- ・2017年度登録者 47人(2018.3.31現在)

- ・ 2018 年度登録者 57 人 (2019. 3. 31 現在)
- ・ 2019 年度登録者 71 人 (2020. 3. 18 現在)
- ・ 2020 年度登録者 79 人 (2021. 3. 31 現在)

三河港（神野地区）耐震強化岸壁整備

- 南海トラフ巨大地震など、大規模地震時における背後圏の緊急物資輸送及び物流機能の維持を目的とした整備について、事業主体である国に働きかけを実施（2017 年度～）。



（耐震岸壁整備の状況）

東三河広域連合による介護保険事業の開始

- 多岐にわたる介護保険事務の効率的な処理をはじめ、安定的な財政基盤の構築、広域的なサービス提供体制の確立のため実施（2018 年度～）。

オンライン服薬指導の実証実験の実施

- 医師の人手不足や高齢化が進んでいる状況で、より効率化した医療の提供を目指し、豊根村でオンライン服薬指導の実証実験を実施（2018 年度～）。

5 誰もが活躍できる地域づくり ～誰もが希望を持って活躍できる地域づくり～

【施策の方向性】

若者、女性、高齢者、外国人など誰もが能力を十分に発揮し、社会の様々な場面で活躍できるよう、きめ細かな教育環境づくりや職業観・職業能力の育成、多様で柔軟な働き方を可能とする就業環境の整備などの取組を進めていきます。

また、拡大する公共ニーズを地域全体で支える「新しい公」の担い手として、企業やNPOなど様々な主体との連携・協働を促進し、相乗効果を生み出していきます。

【主な成果】

豊橋特別支援学校山嶺教室・潮風教室の設置

- 特別支援学校に通う生徒の長時間通学を解消するため、県立田口高校内に県立豊橋特別支援学校の分教室「山嶺教室」（2014年度～）、県立福江高校内に県立豊橋特別支援学校の分教室「潮風教室」（2020年～）を設置。



(山嶺教室開設)

豊橋市立くすのき特別支援学校の設立

- 知的障害のある児童生徒一人ひとりに対し、きめ細やかな特別支援を実施するため、豊橋市立くすのき特別支援学校を設立（2015年度～）。



(くすのき特別支援学校の運動会)

県立宝陵高校「医療看護進学コース」の開設

- 地元の要望を受け、本年度から県立宝陵高校福祉科に「医療看護進学コース」を新設し、本格的な高齢社会を迎える中で社会的ニーズの高い医療分野の人材を地域で育成（2013年度）。



(宝陵高校入学式)

長期的なインターンシップの実施

- 雇用につながる人材育成を図るため、東三河の産学行政が連携し、東三河の学生がより実践的なインターンシップに参加できる仕組みを実施（2014年度～）。

2014 東三河地域4大学のキャリアセンター、東三河広域経済連合会等が連携し、東三河の学生がより実践的で長期的なインターンシップに参加できる体制づくりを実施。

2015 県は、東三河地域4大学のキャリアセンター、東三河広域経済連合会等と連携し、東三河の学生を対象に、より実践的で長期的なインターンシップを実施。地方創生交付金を活用。

- ・受入企業：14社



(東三河若者・しごと創生人材確保支援事業)

技能五輪全国大会の開催

- 5つの競技（配管・電工・建築大工・造園・とび）を豊橋市内で実施。大会開催に合わせて会場周辺においておもてなしイベントを開催（2014年度）。



(技能大会 豊橋会場（造園）)

子ども・若者支援ネットワークの整備

- 既設の豊橋市、蒲郡市に続き、2014年に田原市、2015年には豊川市に「子ども・若者支援地域協議会」を設置。また、豊橋市が呼びかけて「三遠子ども・若者支援ネットワーク会議」を開催し、ニート、引きこもり等の困難を有する子ども・若者に対する支援体制・広域連携を強化(2014年度～)。

年度	開催日
2015	2015年10月9日（金）
2016	2016年10月28日（金）
2017	2018年3月6日（火）
2018	2018年11月28日（水）
2019	2020年1月8日（水）
2020	中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）



(三遠子ども・若者支援ネットワーク会議)

日本語学習支援基金の再造成

- 地域のNPO等による、外国人の子どもたちの学校外での継続的な日本語学習を支援するための基金を企業等の協力を得て再造成（2015年度）。



(子どものための日本語教室)

愛知県立田口高校『お仕事フェア』開催

- 地元に着して働くことを選択肢として考えてもらえるよう、田口高校体育館において町内外の企業による業務内容や地元で働くことの誇りについて説明（2016年度～）。



（『お仕事フェア』の様子）

【設楽町】 2016

2017年3月15日開催。設楽町内外の16社が出展し、同校1,2年生に自社の仕事や地元で働くことの誇りについて説明。

【設楽町】 2017

2017年12月2日開催。地元企業など16社が出展。高校生（127人）だけでなく、中高一貫教育を行っている設楽町立設楽、津具、東栄町立東栄、豊根村立豊根の郡内4中学校の2年生（49人）が参加。

【北設3町村・田口高校】 2018～2020

2018 7月2日開催。地元企業など16社が出展。高校生（120人）だけでなく、北設楽郡内の中学2年生（51人）が参加。

2019 7月4日開催。地元企業など16社が出展。高校生（92人）だけでなく、北設楽郡内の中学2年生（58人）が参加。

2020 10月14日開催。地元企業など12社が出展。高校生（74人）だけでなく、北設楽郡内の中学2年生（46人）が参加。

「まじカフェ」・「あうカフェ」の開催

- 地元大学生が、就職や仕事について考える機会をつくとともに、地元企業の魅力を知る機会をつくるため、学生が地元企業と気軽に交流できる「まじカフェ」・「あうカフェ」を開催（2017年度～）。



（まじカフェの様子【豊橋創造大学】）

2017

「まじカフェ」 （豊橋市、東三河広域連合）

開催場所	開催期間	参加企業数	参加学生数
豊橋技術科学大学附属図書館	2018年1月29日～2月2日	36社	105名
タリーズコーヒー豊橋駅前店	2018年2月8日、15日、19日、20日、22日	52社	86名

「あうカフェ」 （蒲郡市、東三河広域連合）

開催場所	開催期間	参加企業数	参加学生数
愛知工科大学	2018年2月2日、5日、6日	9社	52名

2018 「まじカフェ」(東三河広域連合)

開催場所	開催期間	参加企業数	参加学生数
豊橋技術科学大学附属図書館	2018年10月25日～31日	77社	142名
愛知大学豊橋キャンパス	2019年1月17日	43社	71名
豊橋創造大学カフェテリア	2019年2月13日、20日、27日	45社	238名
愛知工科大学4号館学生ラウンジ	2019年2月22日、26日	24社	43名
タリーズコーヒー豊橋駅前店	2019年2月5日、12日、21日、25日	38社	46名

2019 「まじカフェ」(東三河広域連合)

開催場所	開催期間	参加企業数	参加学生数
豊橋技術科学大学	2019年10月24日～29日	29社	81名
愛知大学豊橋キャンパス	2019年10月31日	20社	35名
豊橋創造大学	2019年11月30日、 2020年2月19日	28社	283名
愛知工科大学	2020年1月16日	9社	14名
タリーズコーヒー豊橋駅前店	2020年1月28日、29日、 2月3日～5日	30社	97名
星が丘テラス星が丘天文台 ワークラウンジ	2019年12月18日	5社	15名
Carlova360 NAGOYA	2020年2月20日	2社	5名
The Y's Cafe	2020年2月21日	3社	8名

ビジネスパーク事業によるキャリア教育の実施

- 豊橋市のキャリア教育の一環として、地域の社会人が職業の内容や地域で働く役割・意義などを中高生に伝えることで、生徒が将来や職業を考えるきっかけを創出(2017年～)。

2017 〈春〉：参加校数13校、参加生徒数2,375名、
講師数167名、130講座

〈秋〉：参加校数8校、参加生徒数1,040名、
講師数92名、66講座

2018 〈春〉：参加校数17校、参加生徒数2,922名、講師数227名、174講座

〈秋〉：参加校数4校、参加生徒数502名、講師数53名、36講座

2019 〈春〉：参加校数17校、参加生徒数2,788名、講師数237名、164講座

〈秋〉：参加校数2校、参加生徒数502名、講師数28名、18講座



(ビジネスパークの様子)

「豊橋イノベーションガーデン」を核とした人材育成

- 下記の3つの施設を備える「豊橋イノベーションガーデン」において、ワークショップや講習会、ハッカソンなどを開催し、ハード・ソフト両面から起業家や実業家を育成。(2017年度～)。

＜メイカーズ・ラボとよはし＞

最新のデジタル工作機械を備えたものづくりや技術支援の場

＜Startup Garage＞

コワーキングスペースと専門家による起業に向けた相談・伴走支援の場

＜アグリフード・ラボ＞

地域の農産物を活用した食品メニューの試作開発の場

※豊橋イノベーションガーデン：豊橋サイエンスコア1階のアトリウム(交流広場)に面する3施設の総称。

※ハッカソン:ハック(hack)とマラソン(marathon)を組み合わせた言葉。提示されたテーマに対して、決められた時間の中で、自分たちのスキルを活用して何らかの成果物を製作する、参加型のイベント。

「モグジョブ」の開催

- お昼休みに学食でランチを食べながら、学生と企業が少人数で交流するサービスを実施(2018年度～)。

2018 実施場所：愛知大学豊橋キャンパス、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学

- ・実施回数：16回
- ・参加企業延べ60社、参加学生延べ181名

2019 実施場所：愛知大学豊橋キャンパス、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学

- ・実施回数：38回
- ・参加企業延べ100社、参加学生延べ286名



(モグジョブの様子)

あいち農業女子現地交流会

- 農業女子が活躍する現地を訪問し、実際の職場で「日々の生活や仕事、自然との関わりの中で培った知恵」を実際に「見て・触れて・聞いて・交流」する体験型プログラムを実施(2017年度～)。

2017 農業女子が活躍する現地を訪問し、実際の職場で「日々の生活や仕事、自然との関わりの中で培った知恵」を実際に「見て・触れて・聞いて・交流」する体験プログラムを県内4コースで実施。

- ・コース：東三河コース
- ・開催日：2017年11月12日（日）
- ・場 所：榎本はちみつベリーファーム（豊川市）他



（農業女子トークセッションの様子）

2018 県内各地で活躍する農業女子の紹介、女性農業者を応援する企業の製品等の展示及び就農に関する相談を行う「あいち農業女子交流会2018」を開催。農業女子トークセッションでは、豊橋市から1名、新城市から1名の女性農業者が参加。

- ・開催日：2018年7月14日（土）
- ・場 所：オアシス21「銀河の広場」

6 地域を支える社会基盤の整備 ～地域の産業や暮らしを支える社会基盤の整備

【施策の方向性】

「東三河1時間交通圏」を確立する道路整備や、バス、鉄道、フェリーといった地域公共交通の維持・確保により、地域内外とのネットワークを充実していきます。

また、世界と直結する三河港の機能強化を進め、グローバルに事業展開する産業を支えるとともに、三河港周辺の国際的な生産・物流拠点の形成や新たな産業集積につなげていきます。

あわせて、活発な産業活動が持続可能となるよう、水資源やエネルギーの安定的・恒久的な確保を図っていきます。

【主な成果】

国道 23 号線豊橋東バイパスの開通

- 国道 23 号線豊橋東バイパスが全線開通し、三河港と静岡県西部地域が直結した（2013 年度）。



(国道 23 号豊橋東バイパス開通式)

浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）等の広域道路網の整備促進

- 浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）の早期実現や三遠南信自動車道、名豊道路の未開通区間の早期整備等を地域が一体となって国に働きかけるなど、広域道路網の整備を促進（2014 年度～）。

- ・ 国、愛知・静岡 2 県、豊橋・田原・浜松・湖西 4 市による連絡調整会議が発足（2017 年 8 月）。
- ・ 2018 年度中部地方整備局関係予算概要で、「概略ルート・構造の検討」を発表（2018 年 3 月）。
- ・ 連絡調整会議がサービス水準、概ねの起終点を発表（三ヶ日 JCT、三河港）（2018 年 4 月）。
- ・ 中部地方小委員会が計画段階評価の手続きを開始（2018 年 12 月）。
- ・ 国土交通省が、道路に求められる機能等について住民アンケートを実施（2019 年 5 月、2020 年 9 月）。
- ・ 国土交通省が、三つのルート案を発表（2020 年 6 月）。

三河港の機能強化

○ 三河港蒲郡地区や神野地区などの整備を推進するとともに、三河港の利用促進のため、国内外におけるポートセールスを実施（2014年度～）。

2013 三河港の機能強化を図るため、蒲郡地区や神野地区などの整備を推進するとともに、ロシアなど国内外におけるポートセールスを実施するなど利用を促進。

2014 神野西地区におけるふ頭用地の拡張整備や、蒲郡地区における水深 11 メートル岸壁の整備（2015 年 3 月一部供用開始）等を推進するとともに、海外におけるポートセールスを実施。

2015 神野西地区におけるふ頭用地の拡張整備や、蒲郡地区における水深 11 メートル岸壁の整備等を実施。

2016 神野西地区におけるふ頭用地の拡張整備や、蒲郡地区における水深 11 メートル岸壁の整備等を実施。

2017 神野西地区、御津地区におけるふ頭用地の整備や、神野西地区、蒲郡地区における岸壁の整備を実施。ラグーナ大塚地区支援策として臨港道路を整備。

2018 神野西地区、御津地区におけるふ頭用地の整備や、神野西地区における岸壁の整備を実施。また、ラグーナ大塚地区支援策として臨港道路を整備。

蒲郡地区については、大型クルーズ船の受入環境整備のため、2019 年 2 月に、-11m 岸壁を 100m 延伸。

2019 神野西地区、蒲郡地区におけるふ頭用地の整備や、神野西地区における岸壁の整備を実施。また、ラグーナ大塚地区支援策として臨港道路を整備。

急速に変化する社会情勢及び港湾への要請に応じていくため、三河港港湾計画の改訂作業に着手し、学識経験者や港湾関係者などと幅広く意見交換を行う場として、三河港港湾計画検討委員会を開催。



(三河港)

2020 神野西地区、蒲郡地区におけるふ頭用地の整備や、蒲郡地区における岸壁の整備を実施。また、ラグーナ大塚地区支援策として臨港道路を整備。

三河港港湾計画の改訂に向け、三河港港湾計画検討委員会を開催。

森林等の整備・保全

- 造林事業やあいち森と緑づくり事業等、東三河地域市町村が1トン1円相当額を拠出することにより実施する水源林保全流域協働事業を活用した森林の整備・保全の推進、農業用水の安定供給のための豊川用水二期事業、農業農村整備事業による農地の整備・保全等を推進（2014年度～）。



(森林整備を実施した森林)

市民ファンドを活用した公共施設における太陽光発電事業等

- 地域住民が一体となった再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、公共施設における屋根貸し太陽光発電事業者を公募し、県、市有施設において発電を実施（2014年度～）。

- ・愛知県では、2015年6月18日から発電を開始した水産試験場を始めとする5施設で発電を継続。さらに、2016年4月25日には、豊川浄化センターの敷地を活用した太陽光発電施設（1,990kW）が稼働。



(新城市文化会館)

- ・新城市では、市有施設の屋根貸し事業において、プロポーザルで選定された事業者が、市民ファンドを活用して出資を募り、新城市文化会館を始めとする23施設で発電を開始。
- ・豊橋市では、第三セクター「サイエンス・クリエイト」が市民ファンド（みんなおい電市民ファンド）を活用して豊橋市民から出資を募り、市の遊休施設を活用した太陽光発電所を設置。2015年4月より発電を開始。2016年6月に出資者へ初配当を実施。

豊川浄化センター汚泥処理施設等整備・運営

- 豊川浄化センターにおいて、汚泥処理施設の改築とバイオマス利活用施設の新設及び運営を行う事業をPFI手法により実施（2016年度～）。



(豊川浄化センター)

豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営

- 中島処理場において、下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥及び生ごみからバイオガスを生成し、エネルギー利用する事業をPFI手法により実施（2017年度～）。

- ・2014 2014年12月に民間事業者と契約し建設。
- ・2017 2017年10月1日より豊橋市バイオマス利活用センターとして供用開始。



(豊橋市バイオマス利活用センター)

東三河バイオマス発電所の運営・剪定木の受入開始

- 2019年7月から運転を開始している東三河バイオマス発電所では、県道沿いの街路樹から出る剪定木を燃料用に加工したチップを試験的に受け入れ、燃料として使用を開始（2020年度～）。

・発電事業者への搬出量 31.78t

設楽ダム建設に伴う生活再建対策の推進

- 設楽ダムの建設により、設楽町の生活環境等が著しい影響を受けることから、その影響を緩和するため、設楽町内の生活・産業基盤の整備（道の駅したら、設楽町歴史民俗資料館等）を実施（2008年度～）。
- また、国土交通省が行う設楽ダム建設事業は、2019年度に設楽ダム本体左岸掘削工事に着手。



（道の駅したら・設楽町歴史民俗資料館）

豊鉄バス（株）によるバスロケーションシステムの導入

- 利用者の利便性向上のため、豊鉄バス（株）が、バスの現在地や停留所への到着予測時刻などのリアルタイムの運行状況を提供するバスロケーションシステムを導入。東三河8市町村で構成する東三河地域公共交通活性化協議会も補助金を拠出（2020年度～）。

7 地域力・連携力の発揮 ～愛知県、ひいては日本の発展の一翼を担う地域づくり～

【施策の方向性】

産業振興や行政の効率化など、地域の様々な課題を解決するため、地域づくりの主体となる県、市町村、経済団体、大学、NPO、住民等が共通の課題認識のもとに、それぞれが持つ強みを活かしあった連携を推進していきます。

また、これまで培ってきた三遠南信連携の実績や信頼感をもとにしながら、より活発な取組へと深化させていきます。

【主な成果】

東三河広域連合の設立

- 東三河 8 市町村により設立。「広域連携事業」、「権限移譲事務」、「共同処理事務」の三つを柱に据え、東三河地域の持続的な発展に向けた各取組を実施（2014 年度～）。



(東三河広域連合 設立)

東三河広域経済連合会・東三河広域観光協議会による連携強化

- 構成団体の連携による「東三河産業アカデミー」の実施や「ものづくり博 in 東三河」等を開催（2014 年度～）。

2014 東三河広域経済連合会の主催により 10 月に開催された「ものづくり博 in 東三河」の企画・運営等を通じ、各構成団体間の連携を強化。

2015 構成団体の連携により「東三河産業アカデミー」の実施や「飯田線プロジェクト」のキックオフイベントの開催、2016 年度に開催される「ものづくり博 2016 in 東三河」に向けた企画検討等を実施。

2016 構成団体の連携により「東三河産業アカデミー」や「飯田線プロジェクト」等を推進。

6 月 17 日には豊橋市総合体育館において「ものづくり博 2016 in 東三河」を開催。事業所生産品等の展示と実演、燃料電池自動車展示・試乗会、ドローン飛行実演、ものづくり体験、記念後援等を実施。2 日間で 23,000 人が来場。



(ものづくり博 2016 in 東三河)

- 地域団体等と連携を図りながら「東三河の物産と観光フェア」や「東三河いいもの・うまいものフェア」等を実施（2014 年度～）。

三遠南信地域連携の推進

○ 「三遠南信地域連携ビジョン推進会議」に設置した「道路」、「産業」、「安全・安心」の3つの事業部会を中心として各事業を実施。三遠南信地域の発展の方向性を明確に示すとともに、持続可能な地域づくりの指針としての「第2次三遠南信地域連携ビジョン」を策定。

第2次
三遠南信地域
連携ビジョン
SENA VISION 2030



(第2次三遠南信連携ビジョン)

2013 「三遠南信サミット 2013 in 南信州」のサミット宣言で、同推進会議の体制強化を図るため、2014年度中の新体制への移行や2016年度を目途として広域連合設置に向けた検討を進めることを確認。

2014 同推進会議に「道路」、「産業」、「安全・安心」の3つの事業部会を設置し、事業推進体制を強化。「三遠南信サミット 2014 in 遠州」のサミット宣言において、2016年度を目途とした広域連合などによる連携体制の整備を目指し協議を促進することを確認。

2015 「道路」、「産業」、「安全・安心」の3つの事業部会を中心として、各事業を実施。三遠南信サミットを開催し、2016年度を目途とした連携体制の整備をめざし、協議を推進。

三遠南信地域にある産品を通じて三遠南信地域の魅力を発信するためのウェブサイト「三遠南信特産品GUIDE」を開設（2016年3月1日）。

2016 3つの事業部会を中心として、各事業を実施。三遠南信サミットを開催し、広域連合の設置に向けた検討を行うこと等を盛り込んだ宣言を採択。

9月23日には愛知大学との間で、相互協力及び連携に関する協定を締結。

2017 10月30日に、浜松市で、「250万流域都市圏、自立への喚起～新ビジョンの策定に向けて～」をテーマに、第25回三遠南信サミット2017in遠州を開催。

2018 10月29日（月）に、豊橋市で第26回三遠南信サミット2018in東三河を開催。「新ビジョンへの期待」と題したパネルディスカッション、分科会等を実施。

「三遠南信地域連携ビジョン推進会議」は、3月27日、三遠南信地域の発展の方向性を明確に示すとともに、持続可能な地域づくりの指針として「第2次三遠南信地域連携ビジョン」を策定。

・テーマ：三遠南信流域都市圏の再生

～日本の県境連携先進モデル～

・基本方針：道、技、風土、住、人の5分野を設定。

・重点プロジェクト：「三遠南信交通ネットワーク」、「三遠南信圏民の一体感醸成」、「地域の稼ぐ力強化」、「三遠南信探訪」、「中山間地域が輝く」、「住むなら三遠南信」、「人生100年時代」の7プロジェクトを設定。

2019 10月30日(水)に、飯田市で第27回三遠南信サミット2019in南信州を開催。「三遠南信地域とスーパーメガリージョン構想」と題したパネルディスカッション、連携検討会等を実施。

2020 2月15日(月)に、オンラインで第28回三遠南信サミット2020in遠州を開催。「ウイズコロナ時代における県境連携の再価値化 ～逆境からの挑戦～」と題したパネルディスカッションを実施。

生態系ネットワーク協議会の設立

- 生態系ネットワーク形成を推進するために、地域ごとに多様な主体が参加・協働する場として、渥美半島生態系ネットワーク協議会を設立。既設の東三河・新城設楽の2協議会と併せて、生態系ネットワーク協議会の対象エリアが東三河全域を網羅(2014年度～)。



(アカウミガメの上陸・産卵地である太平洋岸)

主要プロジェクト推進プランに掲げる目標
及びその達成状況

I 主要プロジェクト推進プランの策定状況

東三河振興ビジョンの核となる「将来ビジョン」では、将来ビジョンに位置付けた重点的な施策を具体化し、着実に推進していくため、毎年度、重点的に取り組むべき施策を1～2テーマ選定し、3箇年程度の実施計画を「主要プロジェクト推進プラン」として策定し、実施していくこととしています。

2012年度から2020年度までの9年間に12のプランが策定されました。

本資料は、各プランに掲げられている目標の達成状況を取りまとめたものです。

【各年度における主要プロジェクト推進プラン策定状況】

計画期間 策定年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023						
【将来ビジョン】 2012	<ul style="list-style-type: none"> ○ 10年後の東三河の目指すべき姿 豊かさが実感できる 輝く「ほの国」東三河 ○ 地域特性を活かし重点的に取り組むべき施策の方向性 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 東三河の魅力の創造・発信</td> <td style="width: 50%;">4. 安全・安心な地域づくり</td> </tr> <tr> <td>2. 豊かな自然の保全・再生</td> <td>5. 誰もが活躍できる地域づくり</td> </tr> <tr> <td>3. 地域産業の革新展開</td> <td>6. 地域を支える社会基盤の整備</td> </tr> </table> ○ 7. 地域力・連携力の発揮 ○ 目標年次：2023年度 											1. 東三河の魅力の創造・発信	4. 安全・安心な地域づくり	2. 豊かな自然の保全・再生	5. 誰もが活躍できる地域づくり	3. 地域産業の革新展開	6. 地域を支える社会基盤の整備
1. 東三河の魅力の創造・発信	4. 安全・安心な地域づくり																
2. 豊かな自然の保全・再生	5. 誰もが活躍できる地域づくり																
3. 地域産業の革新展開	6. 地域を支える社会基盤の整備																
【主要プロジェクト推進プラン】 2012	広域観光の推進																
2013	地域産業の革新展開 再生可能エネルギーの導入推進																
2014	スポーツ大会を活かした地域振興 ① 地域連携によるスポーツ大会の新展開 ② 世界・全国レベルのスポーツ大会の招致 ③ スポーツ大会による地域振興 地域連携事業の戦略展開 ① アンテナショップ等を拠点とした地域ブランドの強化と販路拡大 ② 戦略的な加工食品開発による海外輸出の本格化 ③ 東三河オパーク構想の推進																
2015	地方創生事業の広域展開 ① 「ほの国」東三河ブランド戦略の推進 ② 産学官連携による産業人材の育成・確保																
2016	新東名インパクトを活かした地域振興～広域観光の新展開～ ① 新東名インパクトの検証と活用 ② 観光に関わる基盤の整備と活用																
2017	「人が輝き活躍する東三河」の実現 ① 誰もが能力を最大限に発揮できる環境づくりの推進 ② 人材の育成・確保 世界・全国レベルのスポーツ大会等を活かした地域連携 ① 世界・全国レベルのスポーツ大会等を活かして地域をもっと盛り上げる ② 「極上のスポーツフィールド・東三河」のイメージを拡散する																
2018	交通基盤の整備と利便性向上に向けた地域連携の推進 ① 計画的な道路網整備 ② 地域公共交通の維持・確保 ③ リニア開業を見据えた豊橋駅利便性向上と中間駅の利活用																
2019	地域連携による地方創生事業のさらなる推進 ① 交流人口の拡大、関係人口の創出・拡大 ② グローバル化に対応した環境整備 ③ 先進技術等を活用した東三河の地域力の向上																
2020	地域活性化に向けた戦略的展開～「食」、「健康」、「ローカル鉄道」の新展開～ ① 「食」のブランド化と販路開拓による地域活性化 ② 「健康」増進による地域活性化 ③ 「ローカル鉄道」を活用した地域活性化																

注)

- ① 計画期間中のプランについては、2021年度時点での目標達成状況を記載しています。
- ② 「地域連携事業の戦略展開（2014年度策定）」、「地方創生事業の広域展開（2015年度策定）」及び「地方連携による地方創生事業のさらなる推進（2019年度策定）」については、他の推進プランの表記と統一するため、本冊で使用していた「リーディングプロジェクト」という文言を「基本の方針と取組体系」に変更しています。
- ③ 「地域連携事業の戦略展開（2014年度策定）」及び「地方創生事業の広域展開（2015年度策定）」については、数値目標を設定していないため、期間中に行われた主な取組を成果としています。

Ⅱ 各プランの目標達成状況

1 広域観光の推進（計画期間：2013年度～2015年度）

（1）基本の方針と取組体系

〔3つの方針と11の主な取組〕

1 広域観光エリアとしての魅力の向上

- （1）多様な地域資源の磨き上げ
- （2）広域観光エリアとしての周遊性の強化
- （3）地域ブランドを構築し、広域観光エリアとしての一体感を醸成

2 広域観光エリアとしての魅力の発信

- （1）地域一体となったプロモーションの展開
- （2）多様な情報発信媒体の活用促進
- （3）イベント・コンベンションの誘致促進
- （4）圏域を越えた広域連携の促進
- （5）海外からの誘客強化

3 広域観光を推進する人・環境・基盤づくり

- （1）観光を支える人材の育成
- （2）美しい景観づくりの推進
- （3）広域観光を支える観光基盤・施設の整備推進

（2）目標及びその達成状況

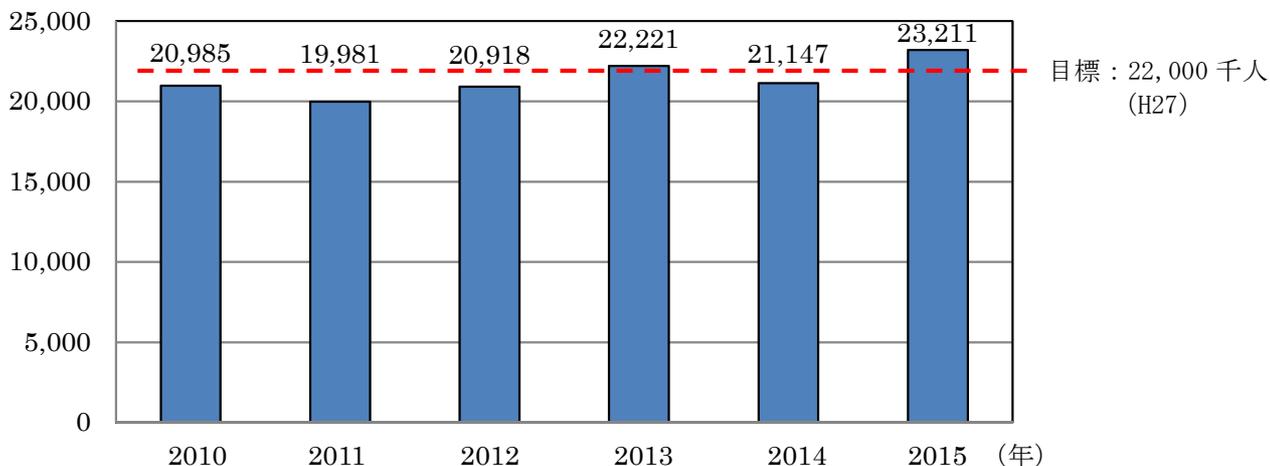
項目	数値目標	計画当初	達成状況
目標 1 観光客入込数の増加	22,000 千人 (2015 年)	20,985 千人 (2010 年)	23,211 千人 (2015 年)
目標 2 宿泊者数の増加	2,000 千人 (2015 年)	1,706 千人 (2009 年)	1,999 千人 (2015 年)
目標 3 観光ボランティアガイド数の増加	180 人 (2016 年 1 月)	155 人 (2012 年 6 月)	158 人 (2016 年 1 月)

目標 1 観光客入込数

- 観光客入込数については、2010年から約100万人増加させ、2015年には2,200万人とすることを目標としていました。
- 2013年は「B-1 グランプリ in 豊川」が開催され、58万人が来場したことで、目標を上回る2,222万人の入込を達成しましたが、単年度のイベントであったこともあり、2014年は、平年並みの2,115万人にとどまりました。
- 2015年は、道の駅「もっくる新城」のオープン、道の駅「豊根グリーンポート宮嶋」のリニューアルオープン等により206万人増加し、目標を達成しました。

- 2016年2月13日に新東名愛知県区間が開通したことで、現東名を含め、渋滞が緩和し、観光客はこれまでよりも短時間で快適に東三河を訪れることが可能となったことから、観光客入込数は、今後さらに増加すると見込まれます。

観光客入込数の推移と目標値(千人)

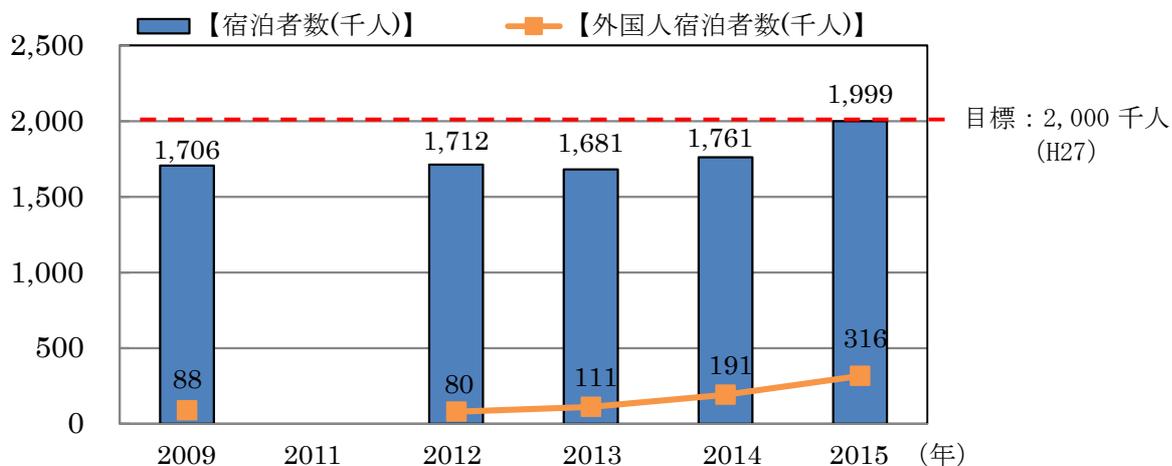


「愛知県観光レクリエーション利用者統計」より東三河分を抜粋。

目標2 宿泊者数

- 宿泊者数については、2009年から約30万人増加させ、2015年には200万人とすることを目標としていました。
- 2015年の宿泊者数は、199万9千人となり、目標を概ね達成しました。
- 計画期間中、外国人宿泊者が急激に増加したことが、最大の増加要因となっています。2012年の8万人から2015年は31万6千人と、3年間で4倍近い伸びとなりました。日本人宿泊者も増加してはいるものの、2012年から2015年にかけての3年間で3%の増にとどまっています。
- 東三河地域は主要な観光地のゴールデンルート上に位置していることから、特に、豊橋市、豊川市、蒲郡市の外国人宿泊者数が大幅に伸びています。

宿泊者数の推移と目標値(千人)

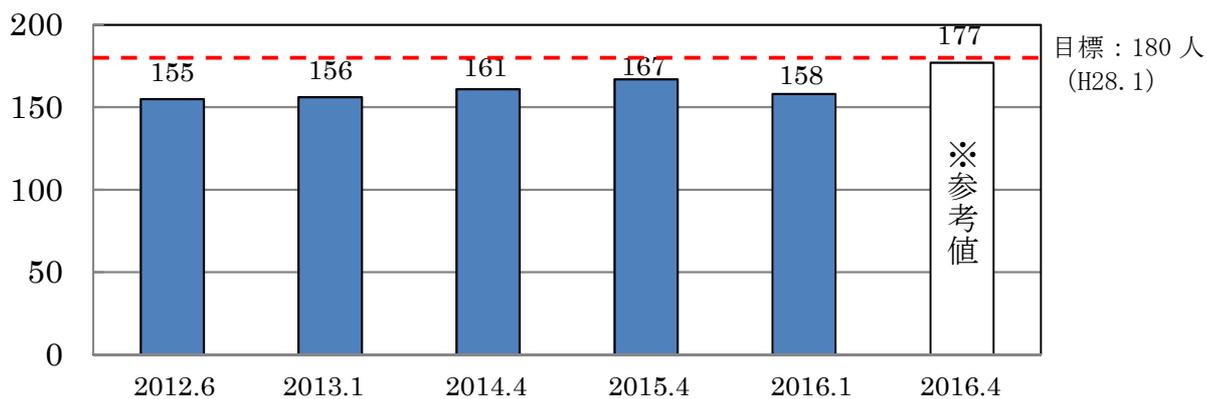


愛知県東三河総局調査による。

目標3 観光ボランティアガイド数

- 観光ボランティアガイド数については、2012年6月時点から約16%増加させ、2016年1月には180人とすることを目標としていました。
- 2016年1月の観光ボランティアガイド数は、158人となり、2012年6月から1.9%増加しましたが、ピークとなった2015年より減少し、目標達成には至りませんでした。
- 担い手の高齢化等により、活動を休止したり、引退された方が多かったことによると考えられますが、一方で、2016年4月には新城市において「設楽原ボランティアガイドの会」（会員数19名）が新たに発足するなど、新たな動きも見られます。

観光ボランティアガイド数の推移と目標値(人)



愛知県東三河総局調査による。

2 地域産業の革新展開（計画期間：2014年度～2016年度）

（1）基本的方針と取組体系

〔4つの方針と9つの主な取組〕	
1 次世代産業の育成・振興	(1) 次世代自動車産業の育成・振興 (2) 健康長寿産業の育成・振興 (3) 新エネルギー産業の育成・振興
2 地域の特色を活かした産業集積の促進	(1) 産業用地開発等の促進 (2) 地域が一体となった誘致の取組強化
3 農林水産業の高付加価値化・市場の拡大	(1) 産業間連携の推進等による農林水産業の高付加価値化 (2) 国内や海外マーケットへの販路開拓支援
4 産業人材の育成・確保	(1) イノベーションを促進する人材の育成・確保 (2) 若者の力を伸ばす地域連携の強化

（2）目標及びその達成状況

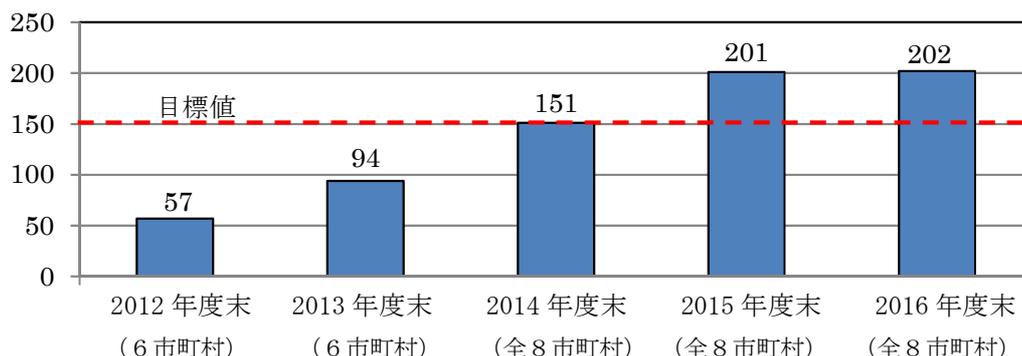
項目	数値目標	計画当初	達成状況
目標 1 次世代自動車充電インフラ(EV・PHV用充電器)の設置基数の増加	150 基 (全 8 市町村) (2016 年度末)	57 基 (6 市町村) (2012 年度末)	202 基 (全 8 市町村) (2016 年度末)
目標 2 次世代産業として育成等を図る 6 つの産業分野の企業立地件数の増加	24 件(8 件/年) (2014～2016 年)	34 件(6.8 件/年) (2008～2012 年)	33 件(11 件/年) [*] (2014～2016 年)
目標 3 地域が連携して取り組む農林水産物・食品の輸出品目数の増加	15 品目 (2016 年度)	9 品目 (2012 年度)	24 品目 (2016 年度)
目標 4 長期的インターンシップの受入企業数の増加	45 社 (2016 年度)	24 社 (2013 年度)	51 社 (2016 年度)

※太陽光発電施設の立地件数が公的統計から把握できなくなったため、2015年度以降は推計値。

目標1 次世代自動車充電インフラ(EV・PHV用充電器)の設置基数

- 次世代自動車充電インフラ(EV・PHV用充電器)の設置基数については、2012年度末から約2.6倍増加させ、2016年度末には150基とすることを目標としています。
- 2016年度末における設置基数は202基となり、2012年度末から約3.5倍の増加となりました(設置済み市町村数は、2012年度末には6市町村でしたが、2014年度末には全8市町村に増加しました。)
- これは、豊橋市や豊川市を始めとして、設置が順調に進んでいることによるものです。

次世代自動車充電インフラ(EV・PHV用充電器)の設置基数の推移と目標値(基)



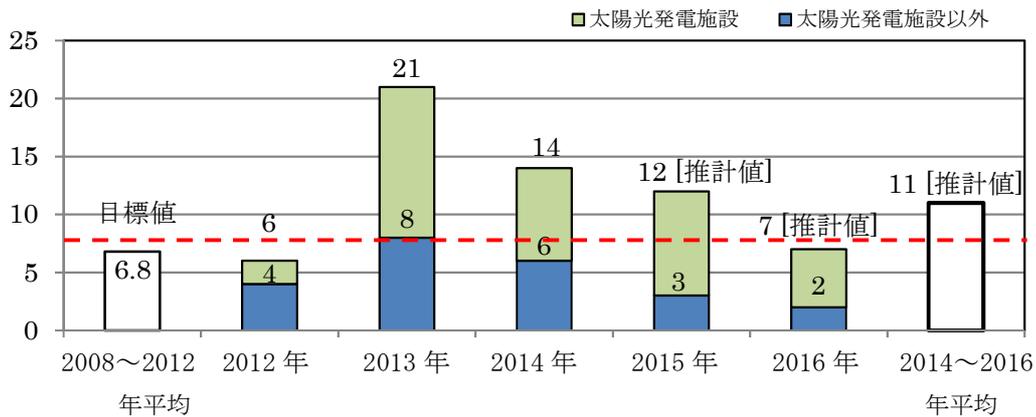
目標2 次世代産業として育成等を図る6つの産業分野の企業立地件数

- 東三河振興ビジョン(将来ビジョン)に掲げる「次世代産業として育成等を図る6つの産業分野」とは、輸送機械関連、健康長寿関連、農商工連携関係、新エネルギー関連、機械・金属関連、物流関連の6分野です。これらの企業立地件数については、2008年から2012年までの5年間の平均値から約20%増加させ、2014年から2016年までの3年間の平均値を8件とし、2014年から2016年までの合計を24件とすることを目標としています。
- 2014年は、14件と目標水準を上回る成果が出ていますが、2015年からは、目標値の根拠となっている国の工場立地動向調査の対象から太陽光発電施設が外れたことから、立地件数の把握は困難^{※1}となりました。
- このため、2015年度からは、経済産業省が取りまとめ、毎月公表している固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の導入状況の報告数値を元に太陽光発電施設に係る立地件数を推計^{※2}し、工場立地動向調査から把握される残り5分野の立地件数と合算して得た数値により目標達成状況を評価することとしました。
- 2014年から2016年の工場立地件数は33件(年平均11件/年)となり、目標値の年平均(8件/年)を上回りました。

※1 工場立地動向調査は、法律に基づく調査であることから、企業に直接アンケートを実施して件数を把握することが可能だったが、任意調査で同様の手法を採用しても、法的調査と同じレベルの回答率を確保することは困難と考えられる。

※2 愛知県内における太陽光発電設備の新規導入件数の平成26年からの伸び率を、工場立地動向調査において把握されている平成26年の太陽光発電施設の立地件数に乗じて推計を行う。

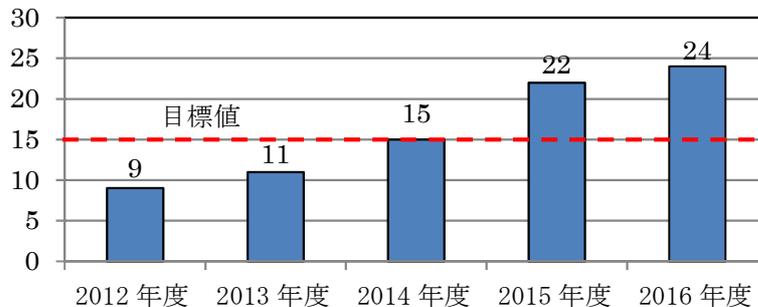
次世代産業として育成等を図る6つの産業分野の企業立地件数の推移と目標値(件)



目標3 地域が連携して取り組む農林水産物・食品の輸出品目数

- 地域が連携して取り組む農林水産物・食品の輸出品目数については、2012年度から約70%増加させ、2016年度には15品目とすることを目標としています。
- 2016年度における輸出品目数は24品目となり、2012年度から約2.7倍の増加となりました。
- これは、豊橋市、田原市を始め、関係農業協同組合や食品加工業者等が連携して、主にアジア地域での販路開拓のための取組を積極的に展開していること、また、愛知県が海外で開催する「愛知フェア」（2016年度はマレーシアへの出展）において、東三河地域から継続的に出展されていることによるものと考えられます。

地域が連携して取り組む農林水産物・食品の輸出品目数の推移と目標値(品目)



○2016年度における輸出品目は以下のとおり(東三河地域産業連携推進会議調べ)

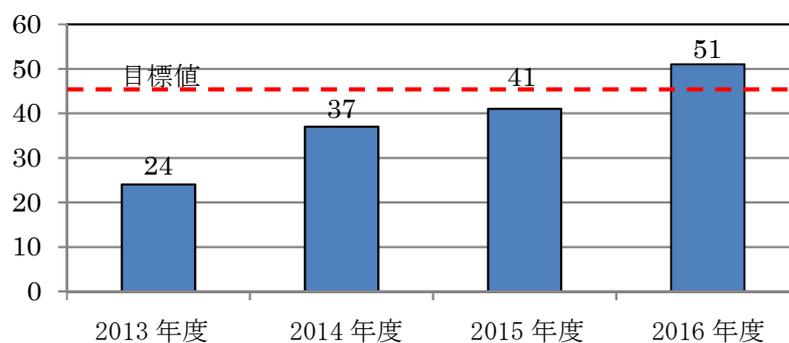
アールスメロン、イエローキング、たかみメロン、イチゴ、温州みかん、ミニトマト、大葉、次郎柿、梨、さやえんどう、スナップえんどう、緑茶、卵、佃煮、海苔、鰻加工品、冷凍調理食品、日本酒、果実酒、練製品、和風めん、精麦、和菓子、健康菓子(順不同。)

目標4 長期的インターンシップの受入企業数

- 長期的インターンシップの受入企業数については、2013年度の約2倍に増加させ、2016年度には45社とすることを目標としています。
- 2016年度における受入企業数は、51社となり、2013年度から約2.1倍の増加となりました。

- これは、企業側の採用意欲の高まりを背景に、企業向け研修や、企業経営者と学生との意見交換会等の実施を通じて、長期にわたるインターンシップ受入に対する理解が深まったことによるものと考えられます。

長期的インターンシップの受入企業数の推移と目標値(社)



3 再生可能エネルギーの導入推進（計画期間：2014年度～2016年度）

(1) 基本的方針と取組体系

〔2つの方針と6の主な取組〕	
1 地域内循環をベースとした再生可能エネルギーの導入拡大	
(1) 太陽光発電の導入推進	
(2) 木質バイオマスの利用促進	
(3) 廃棄物・下水汚泥の利用推進	
(4) 小水力発電の導入推進	
2 地域内外への再生可能エネルギーの普及・啓発の推進	
(1) 多様な主体の参加促進	
(2) 地域一体の情報発信	

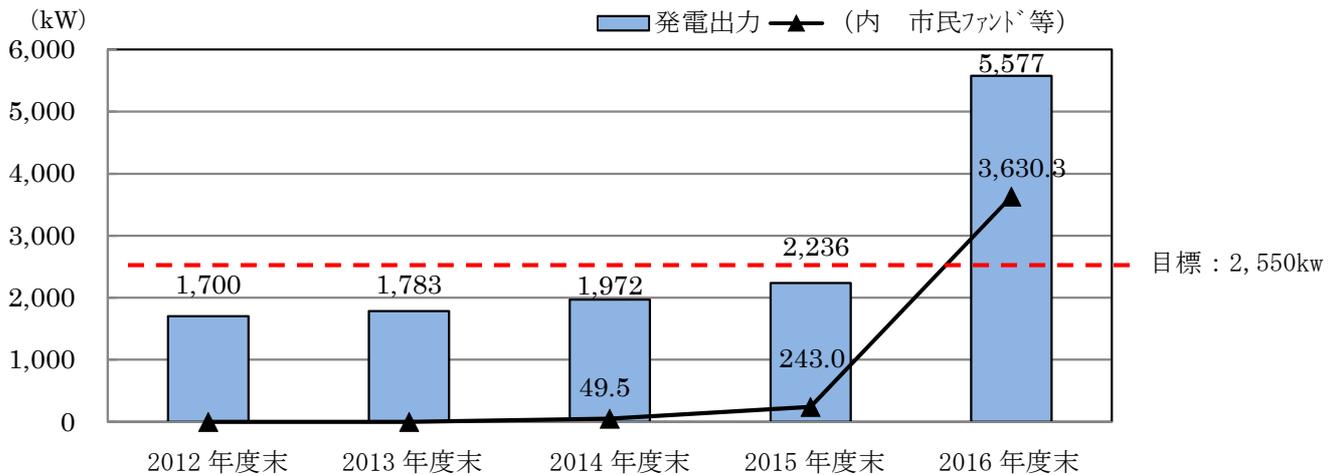
(2) 目標及びその達成状況

項目	数値目標	計画当初	達成状況
目標 1 市民ファンド等を活用した太陽光発電の導入拡大 ※下段[]内市民ファンド活用	2,550kW [500kW] (2016年度末)	1,700kW [0kW] (2012年度末)	5,577kW [3,630.3kW] (2016年度末)
目標 2 下水汚泥エネルギー利用の拡大	2 施設 (2016年度末)	1 施設 (2012年度末)	2 施設 (2016年度末)
目標 3 小水力発電の導入拡大	8 箇所 (2016年度末)	3 箇所 (2013年度末)	5 箇所 (2016年度末)

目標 1 市民ファンド等を活用した太陽光発電の導入拡大

- 公共施設における太陽光発電については、2012年度末から約1.5倍に増加させ、2016年度末には2,550kWの発電出力を目標とし、その内500kWは市民ファンド等を活用することとしています。
- 2016年度末時点の公共施設における太陽光発電出力については、5,577kWとなり、2012年度末から3,877kW増加し、目標を達成しました。
- 豊川浄化センターの敷地を活用した太陽光発電事業(1,990kW)や新城市における屋根貸し太陽光発電事業(1,265kW)の運用開始等により、目標値を大幅に上回る成果をあげました。

公共施設における太陽光発電出力量の推移と目標値(kw)

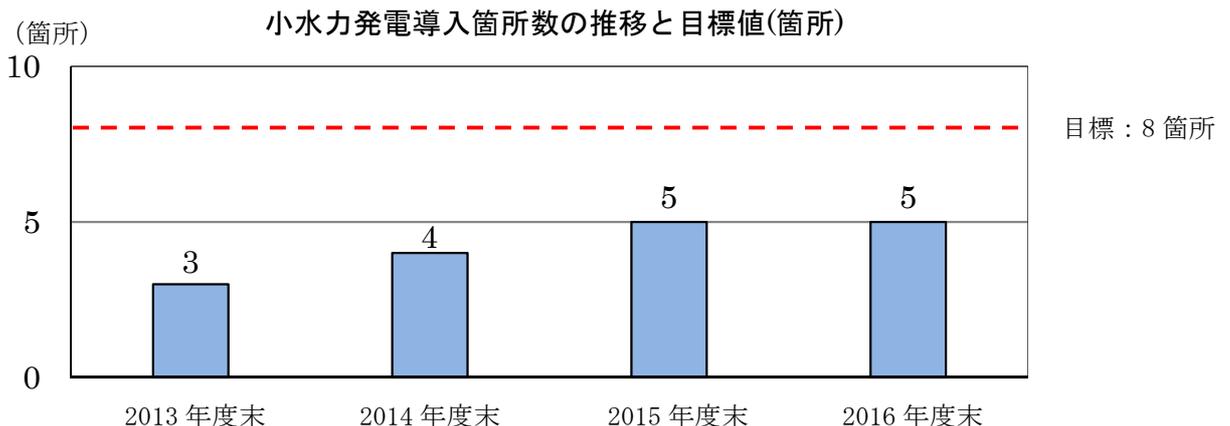


目標2 下水汚泥エネルギー利用の拡大

- 下水汚泥エネルギー利用施設については、2012年度末時点の蒲郡市下水道浄化センター1施設から、2016年度末には豊川浄化センターを加えた2施設とすることを目標としています。
- 豊川浄化センターでは、PFIの手法により汚泥処理施設の改築とバイオマス利用施設の新設・運営の事業化を進めてきましたが、2014年12月に事業者と契約し、2017年2月1日より発電を開始しました。

目標3 小水力発電の導入拡大

- 小水力発電については、2013年度末時点から約3倍に増加させ、2016年度末には8箇所とすることを目標としています。
- 2015年10月に豊川用水の水源である大島ダムにおいて小水力発電所が稼働し、現在5箇所となりました。
- 今後も引き続き、農業用水等を利用した小水力発電の導入拡大を図ります。
- 2016年度末時点で、宇連ダム及び駒場池では、放流水の一部を活用した小水力発電施設の整備が進められており、大野頭首工においても小水力発電事業が計画されています。



4 スポーツ大会を活かした地域振興（計画期間：2015年度～2017年度）

（1）基本的方針と取組体系

〔3つの方針と7つの主な取組〕

1 地域連携によるスポーツ大会の新展開

- （1）新たなスポーツ大会の開催
- （2）既存の大会をつなぐ連携協力の推進

2 世界・全国レベルのスポーツ大会の招致

- （1）2020年東京オリンピック・パラリンピックの合宿誘致
- （2）世界・全国レベルの大会の招致

3 スポーツ大会による地域振興

- （1）観光との連携
- （2）多様な主体との連携
- （3）各種大会の充実・普及

（2）目標及びその達成状況

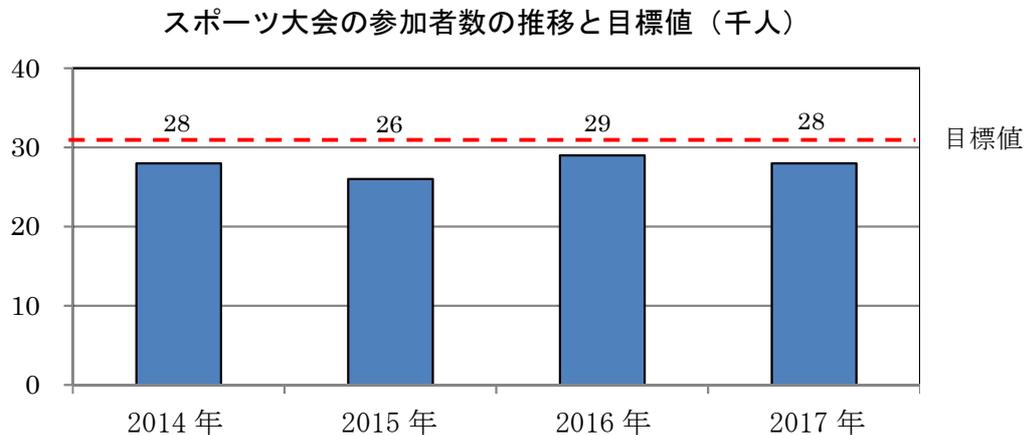
項目	数値目標	計画当初	達成状況
目標1 新たなスポーツ大会数	2大会 (2017年度)	未実施 (2014年度)	3大会 (2017年度)
目標2 スポーツ大会の参加者数	31千人 (2017年)	28千人 (2014年)	28千人 (2017年)
目標3 スポーツ大会の観客数	133千人 (2017年)	127千人 (2014年)	164千人 (2017年)

目標1 新たなスポーツ大会数

- 新たなスポーツ大会数については、民間事業者や競技団体、自治体などが連携し、東三河地域全体の振興につながる広域的なスポーツ大会を、2017年度までに2大会立ち上げることを目標としています。
- 奥三河地域の地形を活かしたトレイルランニング「奥三河パワートレイル」が立ち上がり、2017年4月30日には第3回大会が開催されました。
- 新城市では新たなトレイルランニング「ダモンドトレイル」が立ち上がり、2017年5月14日には第6回大会、2017年10月15日には第7回大会が開催されました。
- 愛知県では、奥三河地域と都市部の交流人口拡大を目的として、奥三河地域で実施されている既存のマラソン大会をシリーズ化した「奥三河マラソンシリーズ」が開催されました。
- 以上3つの新たなスポーツ大会が開催されたことで、数値目標は達成されています。
- 自転車長距離ツーリングイベントの開催に向けた取組も、引き続き進めてまいります。

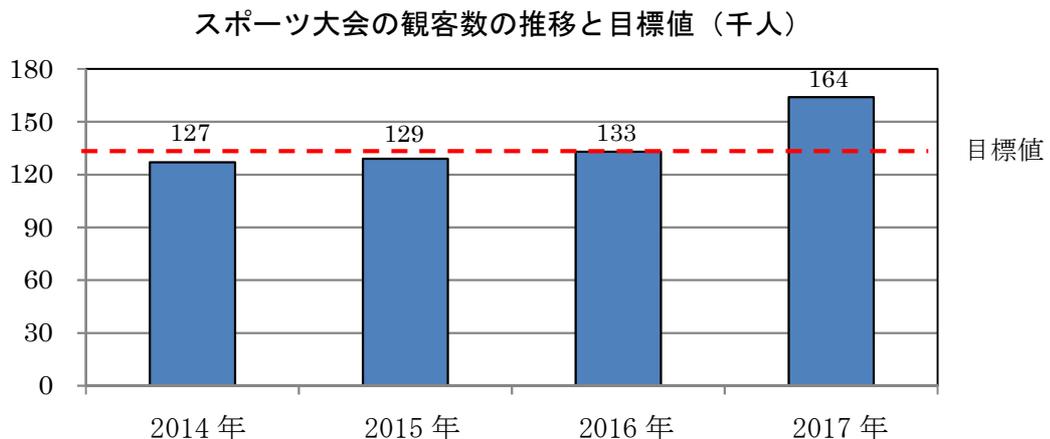
目標2 スポーツ大会の参加者数の増加

- スポーツ大会の参加者数については、2014年から3千人増加させ、2017年には31千人とすることを目標としています。
- 2017年のスポーツ大会の参加者数は、悪天候の影響もあり28千人となりました。



目標3 スポーツ大会の観客数の増加

- スポーツ大会の観客数については、2014年から6千人増加させ、2017年には133千人とすることを目標としています。
- 2017年のスポーツ大会の観客数は、164千人となり、2014年から37千人増加しました。
- 「三遠ネオフェニックス」が、プロバスケットボールB1リーグに参戦し、豊橋市総合体育館をホームアリーナとしたことにより、ゲームの観戦者が増加しています。



5 地域連携事業の戦略展開（計画期間：2015年度～2017年度）

（1）基本的方針と取組体系

- 1 アンテナショップ等を拠点とした地域ブランドの強化と販路拡大
 - （1）東三河アンテナショップの設置・運営
 - （2）首都圏の高級スーパーとの連携等による地域ブランドの強化
 - （3）東三河の食材を提供しているレストラン等と連携した東三河の魅力発信
- 2 戦略的な加工食品開発による海外輸出の本格化
 - （1）MD（製品化）計画の策定支援
 - （2）農水産物等を活用した輸出戦略加工品の開発促進
 - （3）現地バイヤーの招聘やマッチング支援等による輸出事業者の裾野拡大
- 3 東三河ジオパーク構想の推進
 - （1）東三河ジオパーク構想のとりまとめと推進組織の立上げ
 - （2）ジオツアーの実施やボランティアガイドの育成支援
 - （3）観光や教育等と連携した取組の推進

（2）主な取組

プロジェクト① アンテナショップ等を拠点とした地域ブランドの強化と販路拡大

- 豊橋市は、2015年12月17日（木）、東京浅草にオープンした地方の魅力を全国に発信する商業施設「まるごとにつぼん」へ出展しました。
- 豊橋市の動きと連携して、東三河広域連合は、2015年度に実施したアンテナショップ実現可能性調査報告の中で示した出店モデルの有効性について、実際に首都圏のイベントスペースにて実証実験店舗を展開しながら効果を図り、実現性・実行性の検証を行いました。
- 2016年12月1日（木）から12月4日（日）までの4日間、東京・浅草の「まるごとにつぼん」、2017年1月12日（木）から1月15日（日）までの4日間、東京・丸の内「東京シティアイ」にて東三河ブランドショップ実証実験『観たことない。食べたことない。行ったことない。東三河』を実施しました。
- 東三河広域連合は、東三河ブランドショップ設置に向けた詳細な検討を行うための基礎資料として、具体的な候補地やショップの機能、設置・運営に係る費用やスキーム、費用対効果など、様々な角度から検討可能な事業計画を2017年9月に策定しました。
- 愛知県は、2018年2月11日（日）から2月12日（月・振替休日）の2日間、千葉県船橋市の三井ショッピングパークららぽーと TOKYO-BAY で、愛知県産農林水産物のブランド力の強化を図るため、首都圏の消費者に愛知県産農林水産物及びその加工品をPR、販売する「Eat more Aichi! あいち県産品ブランドフェア」を初めて開催し、東三河地域の物品も多数出展されました。

- また、2018年2月4日（日）、東京都世田谷区のサミットストア成城店で、愛知県産の野菜・果実及び花きの約3割が出荷されている首都圏において、これらの需要を一層拡大するため、愛知県知事が直接、首都圏の消費者に向けてPRする「あいちの農産物トップセールス in 東京」が、愛知県農産物需要拡大推進協議会により開催され、東三河地域の農産物などを陳列した「あいちの春野菜特設コーナー」が設置されました。

プロジェクト② 戦略的な加工食品開発による海外輸出の本格化

- 2016年度に引き続き2017年度も、輸出事業者の裾野拡大を中心に取組が進められました。
- 豊橋市では、マレーシアから現地バイヤーを招聘するとともに、2017年9月と11月にシンガポールで梨、柿、巨峰について、2017年10月と2018年2月にタイ・バンコクで柿、イチゴについて、それぞれ販売促進プロモーションを実施しました。また、2017年11月に、香港でミニトマトの販売とシェフ向けセミナーを開催しました。さらに、2017年11月には、マレーシア・クアラルンプールのスーパーマーケットで、三遠南信地域連携として、田原市と共にトップセールスを実施しました。
- 田原市では、2017年7月21日（金）から7月27日（木）の7日間、2018年2月10日（土）から2月15日（木）の6日間、シンガポール伊勢丹で農産品や花きの販売プロモーションを実施しました。
- 愛知県、愛知県経済農業協同組合連合会、愛知県花き温室園芸組合連合会は共同で、2018年1月12日（金）から1月13日（土）の2日間、豊橋市内、田原市内で、海外バイヤーを招聘し高品質なあいちの花をPRするため、海外ニーズが見込まれる県内の花き産地ツアーを開催しました。
- 「食農産業クラスター推進協議会」は、2018年1月21日（日）、ホテルアークリッシュ豊橋で、「食」と「農」をテーマに異業種が連携し、新たな価値の創造により地域振興を図ることを目的とした地域食材のPRイベント「乙女の食卓」を開催しました。女性を対象に、ホテルのシェフによる地域食材を活かした料理を提供し、消費者の需要を把握することで、MD^{※3}（製品化）計画の策定支援に向けた効果も期待されます。

※3 MDはmerchandisingの略。消費者の需要に適合するような製品等を適正な数量・価格で、適切な時期・場所に供給するための計画。マーケティングリサーチを参考にして、製品等の品質、デザイン等を検討し、売れる製品を作ることを目的とする。

プロジェクト③ 東三河ジオパーク構想の推進

- 日本ジオパークの認定を目指し、地域を巻き込んだ強力な推進体制の構築と、東三河地域にある貴重な地質資源等の保護及び教育や観光資源としての活用を図ることを目的に、2016年5月に「東三河ジオパーク構想推進準備会」を発足しました。
- 「東三河ジオパーク推進構想準備会」では、2017年度、ジオガイド養成講座やジオガイド認定講座、ジオツアー、シンポジウムを開催しました。また、2018年3月に東三河ジオパーク構想のとりまとめに向けたテーマを「中央構造線につながる大地！『ほの国 東三河！』」に決定し、ストーリーも作成しました。

- 今後は、「東三河ジオパーク構想推進準備会」の取組を推進し、観光事業者や民間ジオガイドの参画等、民間事業者の積極的な参加を促し、「東三河ジオパーク構想推進協議会（仮称）」を立ち上げ、日本ジオパークの認定に向けた取組を進めてまいります。
- 本プランでは、2017年度までに「東三河ジオパーク構想推進協議会（仮称）」を立ち上げることを目標としておりますが、ジオパーク認定のハードルが年々厳しくなっているため、地域住民や民間事業者など、幅広い主体の積極的な参加を促すため、時間をかけて普及啓発の取組を進め、2019年に「東三河ジオパーク推進協議会」の設立、2020年度にジオパーク認定を目指します。

6 地方創生事業の広域展開（計画期間：2016年度～2019年度）

（1）基本的方針と取組体系

- 1 「ほの国」東三河ブランド戦略の推進
 - （1）東三河のブランドイメージ確立と相互共有
 - （2）ターゲットを明確にした情報発信
- 2 産学官連携による産業人材の育成・確保
 - （1）産業人材育成事業の活性化
 - （2）UIJターン等による産業人材の確保

（2）主な取組

プロジェクト① 「ほの国」東三河ブランド戦略の推進

- 2019年度は、観光、スポーツ、ドラマのロケーション誘致を中心に、東三河地域のイメージ向上を促進する取組が進みました。
- JRグループや愛知県、市町村、観光事業者が共同で、2019年10月から12月の3ヶ月間、「愛知ディスティネーションキャンペーンアフターキャンペーン」を開催し、キャンペーン注目企画や、周遊バス、観光列車等を実施しました。
 - 〈注目企画〉
 - ・吉田城鉄櫓手筒花火特別放揚
 - ・家康誕生の謎に迫る！鳳来寺山 特別拝観プレミアムガイドツアー
 - ・星空の聖地“奥三河”ツアー など
 - 〈周遊バス〉
 - ・たはらは農業王国！実りの秋の休日は、大人も子どもも楽しめる農業体験とジャングル探検で！
 - ・豊川稲荷秋季大祭&まぐろ解体ショーとセリ体験！ など
 - 〈観光列車〉
 - ・地元の方々とおもてなし おいでん奥三河（豊橋～新城） など
- 2020年2月1日（土）～3月29日（日）の期間、地元の食材を使った料理と絶景が楽しめるレストランバスコースを東三河全域に拡大し、全33回のツアー運行で、延べ515人が参加しました。募集時には満席に近い申し込みがありましたが、新型コロナウイルス拡大の影響により、昨年度の参加人数（全39回874人）を下回りました。
 - コース 渥美半島三河湾コース、渥美半島太平洋コース
 - 豊川・蒲郡 稲荷－海産物コース、豊川・蒲郡 神社－海産物コース
 - 奥三河 東栄・豊根コース、奥三河 新城・設楽コース
- 奥三河地域では、2019年4月6日（土）～7日（日）にかけ、茶臼山高原（豊根村）から湯谷温泉（新城市）までを走るトレイルランニング大会「奥三河パワートレイル」を開催し、841人が出走しました。

- 豊橋市では、2020年3月に放送がスタートする連続テレビ小説「エール」ゆかりの地としてのPRを目的に、ポスターの作成・掲示や、「『エール』で豊橋を盛り上げる会」の設立、古関裕而さんの名曲や貴重な写真等を交えたエピソードトークを楽しめる「『喜多三』特別ライブ in 豊橋」の開催等の取組を行いました。
- 蒲郡市では、2021年に全国公開予定の映画「ゾッキ」の制作を支援し、市の活性化につなげるため、行政・企業・民間が一体となり「映画ゾッキ蒲郡プロジェクト委員会」を発足し、ロケ地の提供や炊き出しの支援を行うとともに、ロケの裏側や蒲郡市の紹介をSNSで発信する等の取組をしました。
- 5月26日には、「道の駅とよはし」がオープンし、地元のこだわりの食材を使った飲食店や特産品を扱うショップが入居する「Tomate（トマト）」、旬の農産物を取り揃える「あぐりパーク食彩村」を核に、食と農業の魅力を発信しています。テレビや雑誌等、メディアに多数取り上げられ、来場者数の年間目標100万人を約5ヶ月で達成するなど、大変な賑わいとなりました。
- 田原市では、地域の食材を生かした井を通じ、食文化の継承、地域経済の活性化を目的とし、「どんぶりサミット in 田原 2019」を開催しました。田原の「田原牛と釜揚げしらすビビンバ井」や新城の「鳳来牛すき焼きどんぶり」など東三河を中心とした18店舗が31品を出品しました。
- 愛知県では、都市部の人々に山間地域を訪れて魅力を知ってもらうことを目的に、「愛知高原・奥三河の唄」スペシャル動画及びPR動画を作成しました。また、東三河地域や奥三河地域の豊かな自然やスポーツ等の魅力を伝えるプロモーション動画「Higashimikawa in 8K」、「EXPLORE OKUMIKAWA」を作成しました。

プロジェクト② 産学官連携による産業人材の育成・確保

- 社会人キャリアアップ連携協議会では、各主体が実施している産業人材育成に向けた研修等の情報の一元化を図り相互利用を促進するなど、産業人材育成事業の活性化に向けた取組が進められています。2019年度は、人材育成講演会、社会人キャリアアップ交流サロン（ジェネカフェ）を開催しました。
- 東三河広域経済連合会では、東三河地域の商工会議所・商工会が連携して、経営幹部及び管理監督者向けなどハイレベルのスキルや知識を習得できる人材育成セミナー「東三河産業アカデミー」を実施し、人材育成・経営・営業ノウハウ等をテーマとした20講座を開催しました。
- 豊橋商工会議所では、学生と東三河優良企業との出会いの場を創出することを目的とした「東三河学生就職NAVI」や、地域産業の振興と雇用拡大の一助として、求人・求職者双方のニーズに合わせたきめ細かい支援を進めるため「無料職業紹介所」を運営し、東三河地域の企業の人材確保に向けた取組を進めています。また、地域の社会人が、職業の内容や地域で働く役割・意義などを中高生に伝えることで、生徒が将来や職業を考えるきっかけを創出する「ビジネスパーク」を開催しました。
- 東三河広域連合は、学生が就職や仕事について考える機会をつくとともに、学生に地元企業の魅力を知っていただくため、学生が地元企業と気軽に交流できる「まじカフェ」を開催しました。
- また、豊橋商工会議所は、お昼休みに学食でランチを食べながら、学生と企業が少人数で交流するサービス「モグジョブ」を開催しました（愛知大学豊橋キャンパス、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学）。

- (株)サイエンス・クリエイトでは、「情報化・IT活用」「品質管理」「企画・改善」「技術者育成」など、中小企業にとって必要となる様々な講座を実施し、地域の企業等を支える人材の育成を支援しています。2019年度は22講座を開催しました。
- 愛知県では、大都市圏からの若者の流入を促進するとともに、地元企業の採用力向上と若者の円滑な就職活動を双方から支援することで、東三河地域の産業人材の確保と若者の定住を促進しました。具体的には、東京圏に在学中の学生を対象とした「東三河しごと体感ツアー」や「東三河ワーク×ライフ発見フェア」、東三河の魅力や課題、将来のあり方などをテーマに学生と話し合う「東三河ワーク×ライフスタイル研究会」、現役世代と保護者世代との就活事情の違い等を学ぶ「保護者のための東三河就活準備セミナー」等を開催しました。地元への愛着を高め、地元定着やUターン就職の促進を目的に、小学5・6年生及び中学生向けに「東三河魅力発見ノート」を作成しました。また、リアルな職業体験を通して社会の仕組みを学び、その機能や役割について考える事を目的に、奥三河の地域資源を活かした小学生職業体験や、奥三河検定を実施しました。
- また、三河山間地域の魅力等を様々なメディア等を活用して情報発信し、関係人口の増加を図り、経済活動の拡大や移住・定住の促進のため、あいちの山里関係人口創出事業として、TV・SNSによる情報発信や、スマホアプリを活用した誘客イベントの開催、花祭周遊シャトルバスの運行等を実施しました。

7 新東名インパクトを活かした地域振興（計画期間：2017年度～2019年度）

（1）基本的方針と取組体系

〔2つの方針と6の主な取組〕

1 新東名インパクトの検証と活用

- （1）新東名インパクトの検証
- （2）新東名により変化する観光客の動きへの対応
- （3）新東名開通効果のPR

2 観光に関わる基盤の整備と活用

- （1）サービスの質を向上し「稼ぐ力」を創出
- （2）観光案内の質の向上・人材の育成
- （3）基盤・施設の整備促進

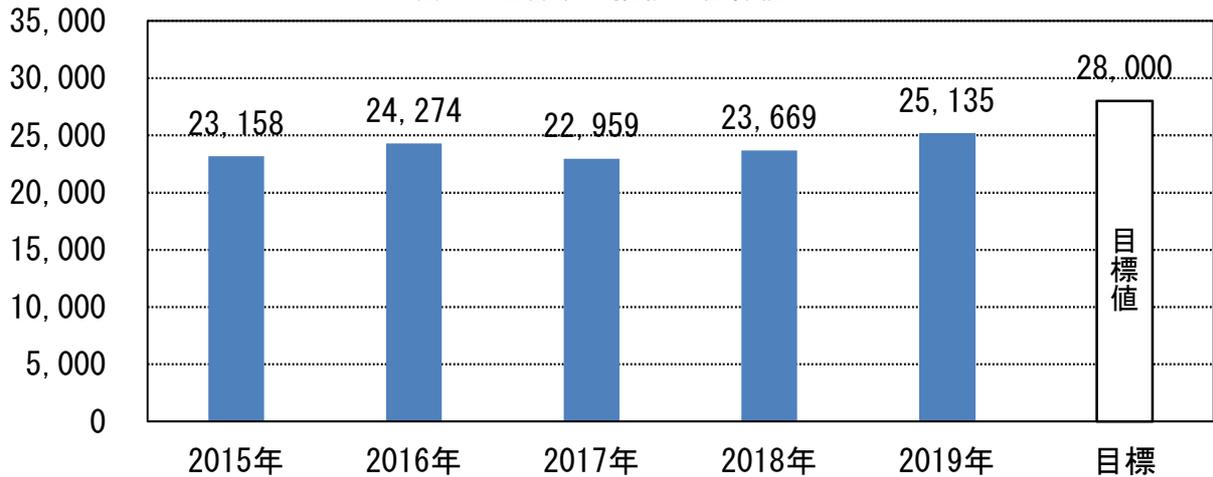
（2）目標及びその達成状況

項目	数値目標	計画当初	達成状況
目標1 観光入込客数	28,000千人 (2019年)	23,158千人 (2015年)	25,135千人(速報値) (2019年)
目標2 宿泊者数	2,700千人 (2019年)	1,999千人 (2015年)	2,308千人(速報値) (2019年)
目標3 道の駅の売上額	2,000百万円 (2019年度)	1,737百万円 (2015年度)	3,489百万円 (2019年度)

目標1 観光入込客数の増加

- 観光入込客数については、2015年から約4,800千人増加させ、2019年には28,000千人とすることを目標としています。
- 2019年の観光入込客数は25,135千人となり、新東名開通前の2015年と比較すると約1,977千人（約9%）の増加、新東名開通後の2016年と比較すると約861千人（約4%）の増加となり、新東名開通による交流人口の増加に加え、魅力的なコンテンツの充実及び観光施設整備などによる観光入込客数の増加はみられたものの、目標値に対し約90%にとどまっています。

観光入込客数の推移と目標値（千人）

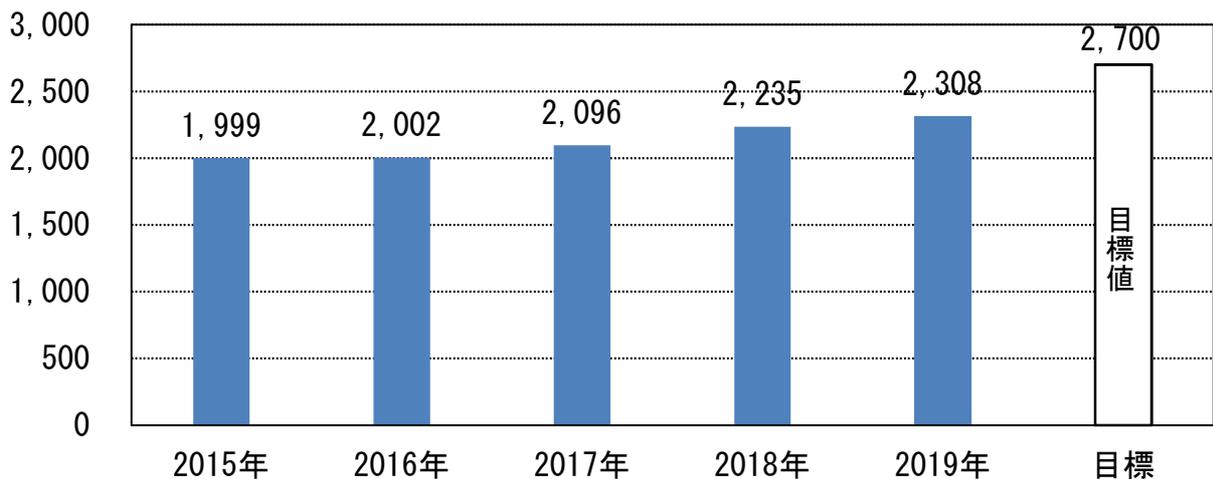


「愛知県観光レクリエーション利用者統計」より東三河分を抜粋。

目標2 宿泊者数の増加

- 宿泊者数については、2015年から約700千人増加させ、2019年には2,700千人とすることを目標としています。
- 2019年の宿泊者数は2,308千人となり、外国人宿泊者の増加や宿泊施設の新規開業などにより増加しているものの、目標値に対し約85%にとどまっています。
- 目標値2,700千人の内訳は、日本人が1,969千人、外国人が731千人としていましたが、実績としては日本人が1,898千人（達成率約96%）、外国人が409千人（達成率約56%）となり、外国人の宿泊者数の伸び悩みが大きく影響しています。

宿泊者数の推移と目標値（千人）

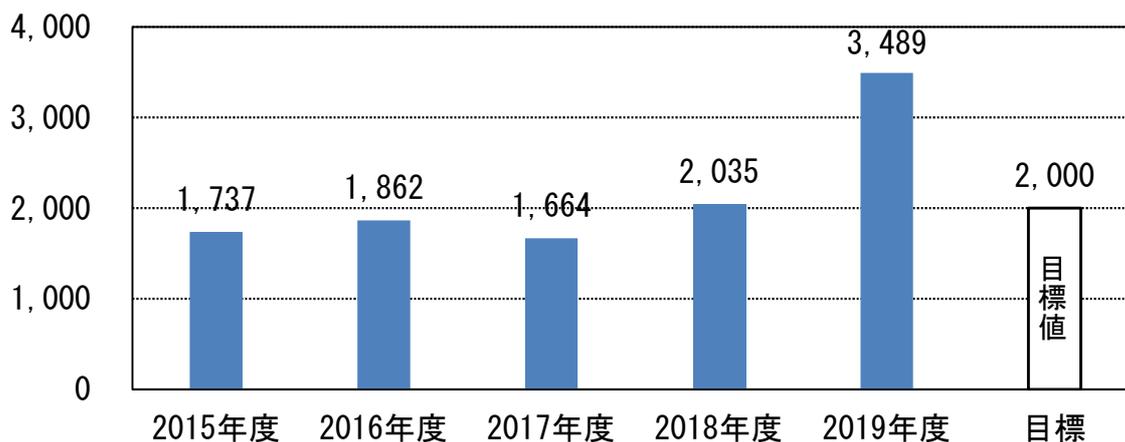


愛知県東三河総局調査による。

目標3 道の駅の売上額の増加

- 道の駅の売上額については、2015年度から約260百万円増加させ、2019年度には2,000百万円とすることを目標としています。
- 2019年度の道の駅の売上額は、3,489百万円となりました。2019年5月の「道の駅とよはし」開業（1,444百万円）や、特産品の商品開発などにより、2015年度から1,752百万円の増加となり、目標を大きく上回り達成しました。

道の駅の売上額の推移と目標値（百万円）



愛知県東三河総局調査による。

8 「人が輝き活躍する東三河」の実現（計画期間：2018年度～2020年度）

（1）基本的方針と取組体系

〔2つの方針と4の主な取組〕	
1 誰もが能力を最大限に発揮できる環境づくりの推進	
（1）女性が働きやすい環境づくり	
（2）高齢者の活躍	
2 人材の育成・確保	
（1）小学生・中学生・高校生を対象とする地域教育・キャリア教育の推進	
（2）UIJターン等の推進	

（2）目標及びその達成状況

項目	数値目標	計画当初	達成状況
目標1 東三河の就職件数に占める女性の割合	54% (2020年度)	52% (2016年度)	54.7% (2020年度)
目標2 東三河の就職件数に占める高齢者（65歳以上）の割合	7% (2020年度)	5% (2016年度)	8.0% (2020年度)
目標3 東三河のシルバー人材センターの登録者数	4,600人 (2020年度)	4,300人 (2016年度)	5,031人 (2020年度)
目標4 東三河4大学の学生の東三河の企業に対する認知度	50% (2020年度)	29%※ (2018年度)	67%(5社以上)※ 29%(10社以上)※ (2020年度)

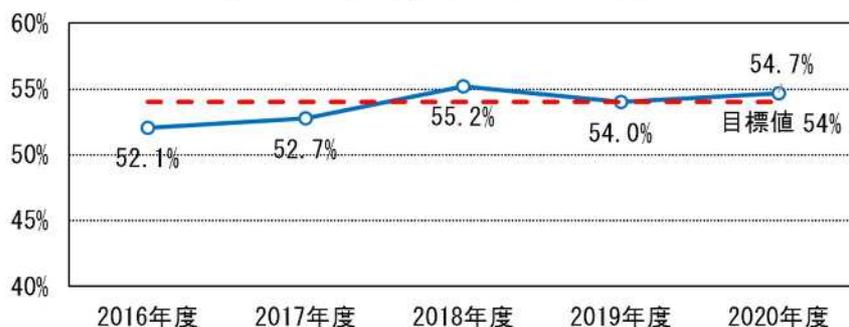
※東三河ビジョン協議会委員から「学生は企業名を認知しているが、東三河地域(地元)と企業名が繋がっていないのではないか」との指摘を受けて、2019年度から企業認知度の調査方法を変更。

調査年度	調査方法	結果
2018年度	企業リストを提示せず、知っている企業名を記載	1社以上 29%
2019年度	企業リストを提示し、知っている企業数を選択	5社以上 62%(10社以上 26%)
2020年度		5社以上 67%(10社以上 29%)

目標1 東三河の就職件数に占める女性の割合

- 子育てがしやすい社会基盤や就労環境の整備等、女性の活躍に向けた取組の成果が直接反映されるため、「東三河の就職件数に占める女性の割合」を本プランの成果指標とし、2020年度までに54%を達成する目標としています。
- 県では、「女性の活躍促進サミット2020」や「あいち女性輝きカンパニーの認証」、「愛知県内一斉ノー残業デー」など様々な取組を進めました。
- 市町村においても、「育児相談」、「子育て支援情報」や「子育て支援センター」の充実など様々な取組を進めました。
- 以上の取組を推進した結果、数値目標を達成しました。

東三河の就職件数に占める女性の割合



出典：愛知労働局「愛知労働局年報」及び「聞き取り結果」より加工

目標2 東三河の就職件数に占める高齢者（65歳以上）の割合

- 高齢者が地域で働ける場の拡大等、高齢者の活躍に向けた取組の成果が直接反映されるため、「東三河の就職件数に占める高齢者（65歳以上）の割合」を本プランの成果指標とし、2020年度までに7%を達成する目標としています。
- 県では、高齢者の多様なニーズに対応した「企業と高齢者のマッチングを図るための就職面接会」などの取組を進めました。
- 市町村では「農業人材バンクの運営」、農業団体では「無料職業紹介所の運営」などの取組を進めました。
- 以上の取組を推進した結果、数値目標を達成しました。

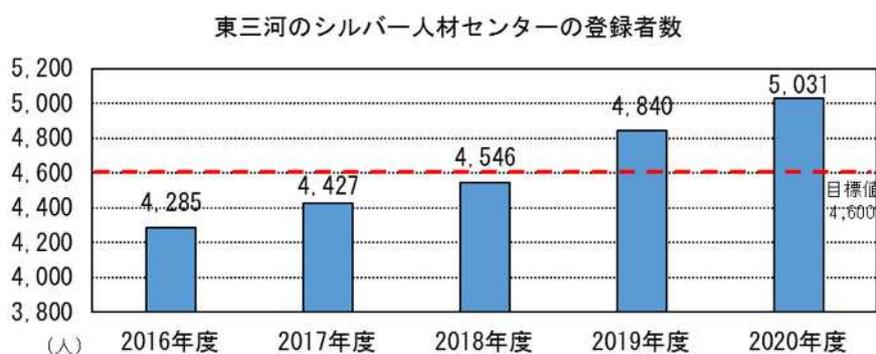
東三河の就職件数に占める高齢者（65歳以上）の割合



出典：愛知労働局「愛知労働局年報」及び「聞き取り結果」より加工

目標3 東三河のシルバー人材センターの登録者数

- 高齢者については、雇用以外にも様々な社会参画の形があります。シルバー人材センターは、「高齢者が働くことを通じて生きがいを得る」ことや「高齢者の社会参加により活力ある地域社会をつくりだす」ことを目的としており、ボランティアなどの社会貢献活動も行っていることから、「東三河のシルバー人材センターの登録者数」を本プランの成果指標とし、2016年度から約7%増加させ、2020年度には4,600人とする目標としています。
- 市町村においても、シルバー人材センターが実施する子育て世帯の家事等の支援サービス事業に対して補助する「子育て世帯生活支援事業」などの取組を進めました。
- 以上の取組を推進した結果、数値目標を達成しました。



出典：「公益社団法人全国シルバー人材センター事業会 HP」及び
愛知県シルバー人材センター連合会への「聞き取り結果」より加工

目標4 東三河4大学の学生の東三河の企業に対する認知度

- 若者については、各方面で東三河の仕事環境に関する情報提供の取組が重点的に行われており、成果を把握する上で、「地元企業の認知度」を本プランの成果指標とし、2020年度までに50%を達成する目標としています。
- 調査方法について、「学生は企業名を認知しているが、東三河地域（地元）と企業名が繋がっていないのでは」との指摘を受けて、2019年度から企業リストを提示し、知っている企業を選択する方法へ変更し、5社以上の企業を知っている学生の割合は、2019年度62%（10社以上の企業を知っている学生は26%）、2020年度67%（10社以上の企業を知っている学生は29%）となっています。（2018年度は企業リストを提示せず、知っている企業名を記載する方法により調査をし、1社以上の企業を知っている学生の割合は29%）
- 地元経済団体が、地元4大学と連携し、企業と学生の新たなマッチング手法（モグジョブ）を展開するなど、地域が連携した地元企業の認知度を向上させる取組などを進めました。

9 世界・全国レベルのスポーツ大会等を活かした地域連携（計画期間：2018年度～2020年度）

（1）基本の方針と取組体系

〔2つの方針と5の主な取組〕

1 世界・全国レベルのスポーツ大会等を活かして地域をもっと盛り上げる

- （1）絆を深める
- （2）裾野を広げる
- （3）快適な環境をつくる

2 「極上のスポーツフィールド・東三河」のイメージを拡散する

- （1）豊かなスポーツ環境を活かしたスポーツツーリズムの推進
- （2）情報拡散に向けた仕掛け

（2）目標及びその達成状況

項目	数値目標	計画当初	達成状況
目標1 スポーツ大会の参加者数	33千人 (2020年)	30千人 (2017年)	5千人 (2020年)
目標2 スポーツ大会の観客数	180千人 (2020年)	172千人 (2017年)	37千人 (2020年)
目標3 スポーツ大会のボランティア数	8千人 (2020年)	7千人 (2017年)	2.5千人 (2020年)

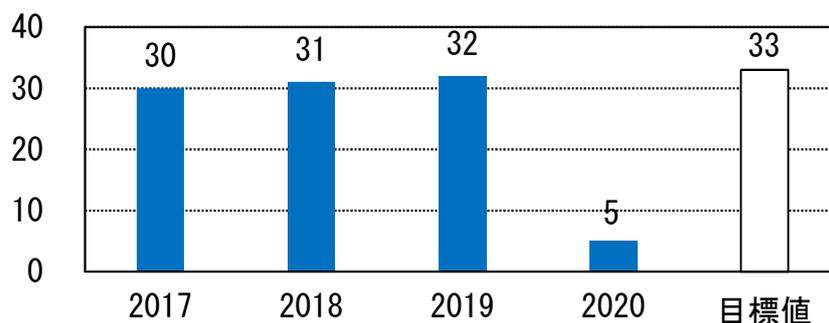
新型コロナウイルス感染症の影響について

2020年においては、地域内で行われる予定であった多くの大会等が中止・延期となったため、大会等の開催を前提とする3つの目標値も大きな影響を受けています。

目標1 スポーツ大会の参加者数の増加

- スポーツ大会の参加者数については、2017年から3千人増加させ、2020年には33千人とすることを目標としています。
- 2020年のスポーツ大会の参加者数は5千人となりました。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年におけるスポーツ大会の参加者数は、32千人となっており、計画当初の2017年より2千人増となっています。

スポーツ大会の参加者数の推移と目標値（千人）

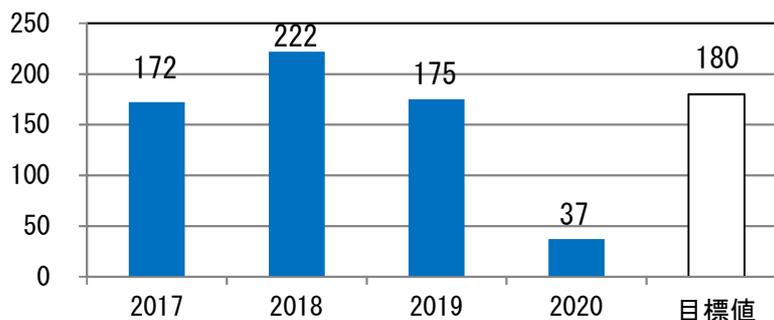


愛知県東三河総局調査による。

目標2 スポーツ大会の観客数の増加

- スポーツ大会の観客数については、2017年から8千人増加させ、2020年には180千人とすることを目標としています。
- 2020年のスポーツ大会の観客数は37千人でした。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年におけるスポーツ大会の観客数は、175千人となり、計画当初の2017年と比較すると3千人増加しています。なお、2018年に222千人と増えているのは「2018 アーバンリサーチ ISA ワールドサーフィンゲームス」が開催されたためです。

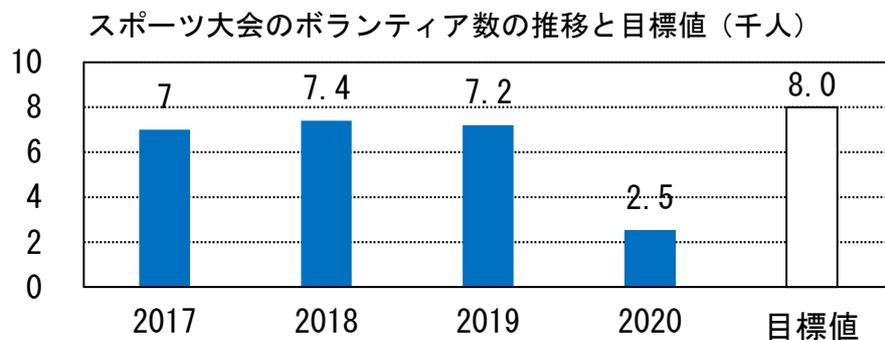
スポーツ大会の観客数の推移と目標値（千人）



愛知県東三河総局調査による。

目標3 スポーツ大会のボランティア数の増加

- スポーツ大会のボランティア数については、2017年から1千人増加させ、2020年には8千人とすることを目標としています。
- 2020年のスポーツ大会のボランティア数は2.5千人でした。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年におけるスポーツ大会のボランティア数は、7.2千人となっており、計画当初の2017年から0.2千人増加しています。



愛知県東三河総局調査による。

10 交通基盤の整備と利便性向上に向けた地域連携の推進（計画期間：2019年度～2021年度）

（1）基本の方針と取組体系

<p>〔3つの方針と5つの主な取組〕</p> <p>1 計画的な道路網整備</p> <p>（1）国への効果的な要望活動</p> <p>（2）道路網形成の推進と安全対策</p> <p>2 地域公共交通の維持・確保</p> <p>（1）地域公共交通の利便性向上及び利用促進</p> <p>（2）観光と連携した誘客の促進</p> <p>3 リニア開業を見据えた豊橋駅利便性向上と中間駅の利活用</p>
--

（2）目標及びその達成状況

項目	数値目標	計画当初	達成状況
目標1 東三河地域における主要な道路の新規開通延長	33.3km (2020年代中頃)	— (2018年度)	5.5km (2020年度)
目標2 東三河地域の交通事故死傷者数	50.7人/1万人当たり (2021年)	72.4人/1万人当たり (2017年)	44.0人/1万人当たり (2020年)
目標3 飯田線の乗車客数	3,510千人 (2021年度)	3,296千人 (2017年度)	2,558千人 (2020年度)
目標4 路線バス（地域間幹線系統バス）の乗車客数	890千人 (2021年度)	877千人 (2017年度)	719千人 (2020年度)
目標5 コミュニティバスの路線数	47路線 (2021年度)	45路線 (2018年度)	46路線 (2020年度)

新型コロナウイルス感染症の影響について

2020年度においては、地域内のイベントの中止や新たな生活様式の推奨等により、飯田線の乗車客数と路線バスの乗車客数に大きな影響が出ています。

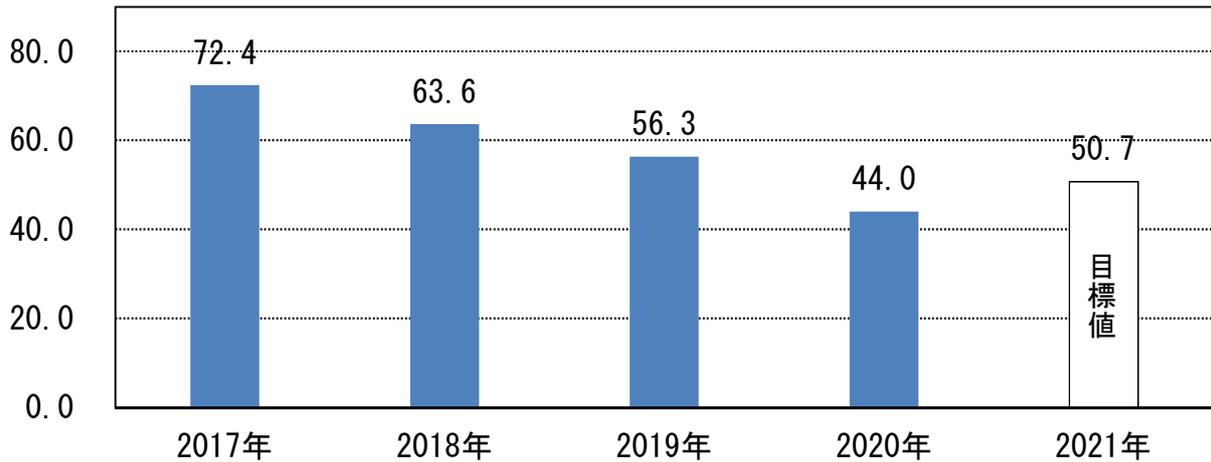
目標1 東三河地域における主要な道路の新規開通延長

- 東三河地域における主要な道路の新規開通延長については、2020年代中頃までに33.3kmとすることを目標としています。
- 2020年の主要な道路の新規開通延長は1.0kmであり、累計で5.5kmとなりました。2020年12月に、国道151号新城バイパスの新城IC信号交差点～八束穂信号交差点間の1.0kmが2車線から4車線に拡幅し供用開始され、地域交通の利便性が向上しています。

目標2 東三河地域の交通事故死傷者数

- 交通事故死傷者数（東三河地域の人口1万人当たり）については、2017年の72.4人を、30%減少し、2021年には50.7人とすることを目標としています。
- 高齢者に対する運転免許証の自主返納の促進や警察による交通取締りなどにより、2020年には44.0人となり、2020年は目標を達成しました。

東三河地域の交通事故死傷者数（人／1万人当たり）

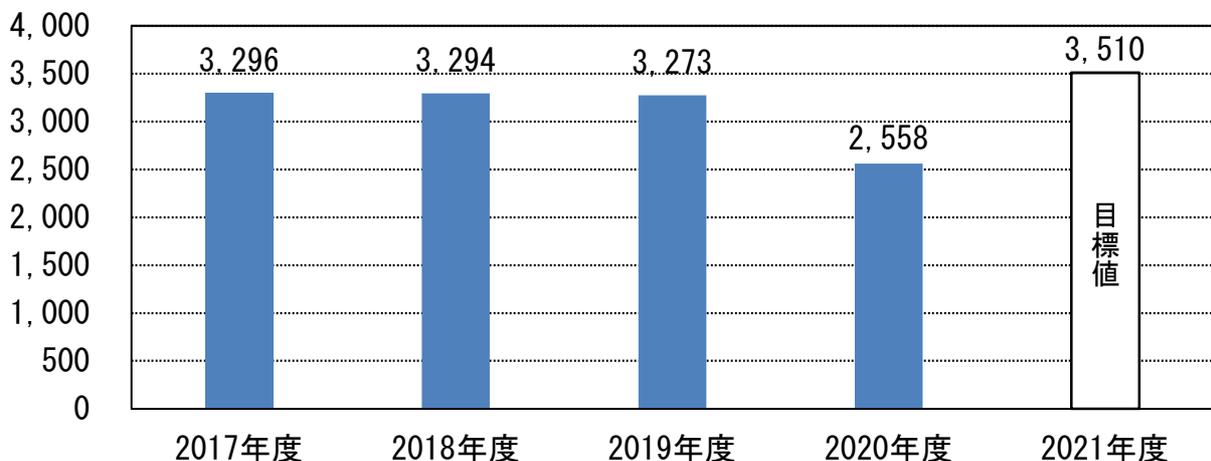


出典：愛知県警察本部交通部「愛知県の交通事故発生状況（令和2年中）」

目標3 飯田線の乗車客数

- 飯田線の乗車客数については、2017年度から6.5%増加させ、2021年度には3,510千人とすることを目標としています。
- 飯田線の乗車客数は、これまでは大きな減少はありませんでしたが、2020年度は2,558千人となり、新型コロナウイルスの影響を受ける前の2019年度と比較すると、約22%減少しました。

飯田線乗車客数の推移（千人）

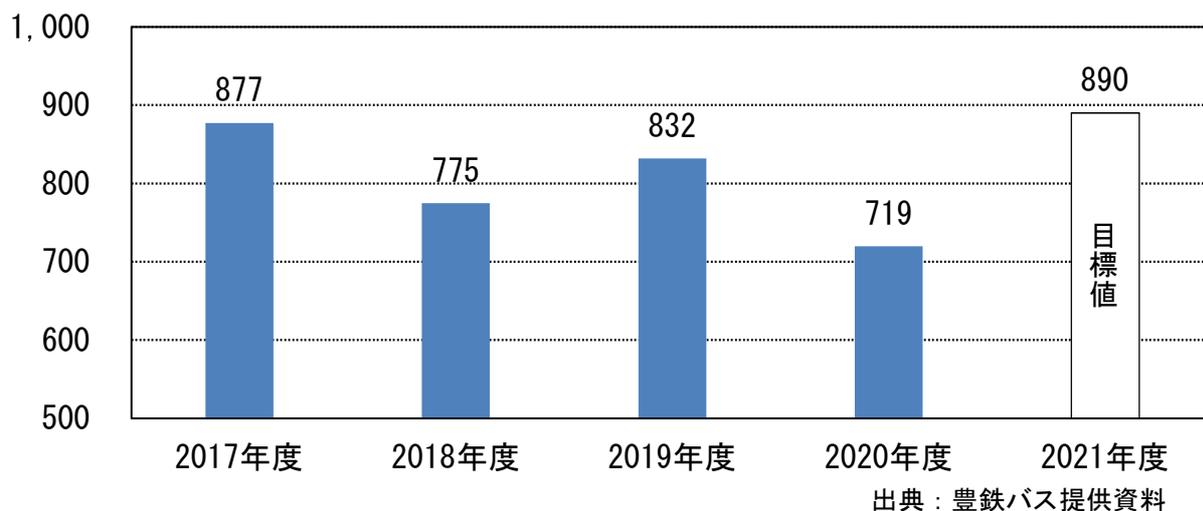


出典：東海旅客鉄道提供資料

目標4 路線バス（地域間幹線系統バス）の乗車客数

- 路線バスの乗車客数については、2017年度から1.5%増加させ、2021年度には890千人とすることを目標としています。
- 2020年度の路線バスの乗車客数は719千人となり、新型コロナウイルスの影響を受ける前の2019年度と比較すると、約14%減少しました。対象としている5路線全てで減少しています。

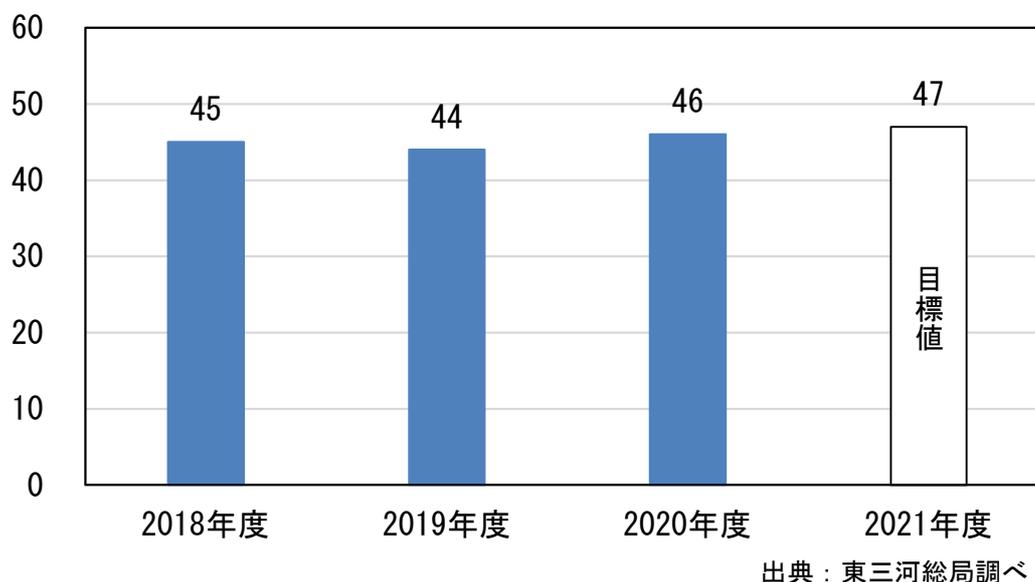
路線バス（地域間幹線系統バス）の乗車客数の推移（千人）



目標5 コミュニティバスの路線数

- コミュニティバスの路線数については、2018年度から2路線増加させ、2021年度には47路線とすることを目標としています。
- 2020年度のコミュニティバスの路線数は、46路線となり、2018年と比較すると1路線の増加、2019年度と比較すると2路線の増加となっています。蒲郡市で新規1路線（おしまくるりんバス）、新城市で新規1路線（湯谷温泉もつくる新城線）が運行開始されました。

コミュニティバスの路線数の推移（路線数）



11 地域連携による地方創生事業のさらなる推進（計画期間：2020年度～2023年度）

（1）基本的方針と取組体系

<p>1 交流人口の拡大、関係人口の創出・拡大</p> <p>（1）交流人口の拡大 （2）関係人口等の創出・拡大 （3）人材の育成・確保</p>
<p>2 グローバル化に対応した環境整備</p> <p>（1）多文化共生社会づくり （2）グローバル人材の育成 （3）外国人旅行者向けの環境整備</p>
<p>3 先進技術などを活用した東三河の地域力の向上</p> <p>（1）スマート自治体づくり （2）新たな産学官の連携強化 （3）ICT教育の充実</p>

（2）目標及びその達成状況

項目	数値目標	計画当初	達成状況
目標 1 東三河地域の観光入込客数	27,000 千人 (2023 年)	23,568 千人 (2018 年)	16,621 千人 (2020 年)
目標 2 東三河地域の宿泊者数	3,000 千人 (2023 年)	2,235 千人 (2018 年)	1,299 千人 (2020 年)
目標 3 東三河地域における外国人 住民の転出入者数	+1,000 人/年 (転入超過) (2023 年)	▲109 人/年 (転出超過) (2018 年)	▲527 人/年 (転出超過) (2020 年)
※東三河地域外への転出者 数	低減	約 3,800 人 (2018 年)	3,052 人 (2020 年)
目標 4 東三河地域の英検準 2 級程 度以上相当の英語力を有す る高校生の割合	50% (2023 年)	34% (2018 年)	39% (2019 年)
目標 5 東三河地域の無料公衆無線 LAN の登録施設数	200 件 (2023 年)	97 件 (2019 年)	107 件 (2020 年)
目標 6 東三河 4 大学が実施する東 三河の民間機関等と連携し た取組の件数	170 件/年 (2023 年度)	85 件/年 (2018 年度)	60 件/年 (2020 年度)

目標7 東三河オープンデータのセット数	260セット (2023年度)	129セット (2018年度)	176セット (2020年度)
目標8 東三河地域の教育用PC1台当たりの児童生徒数	1人1台 (2023年度)	1台当たり7.5人 (2018年度)	1台当たり1.3人 (2020年度)

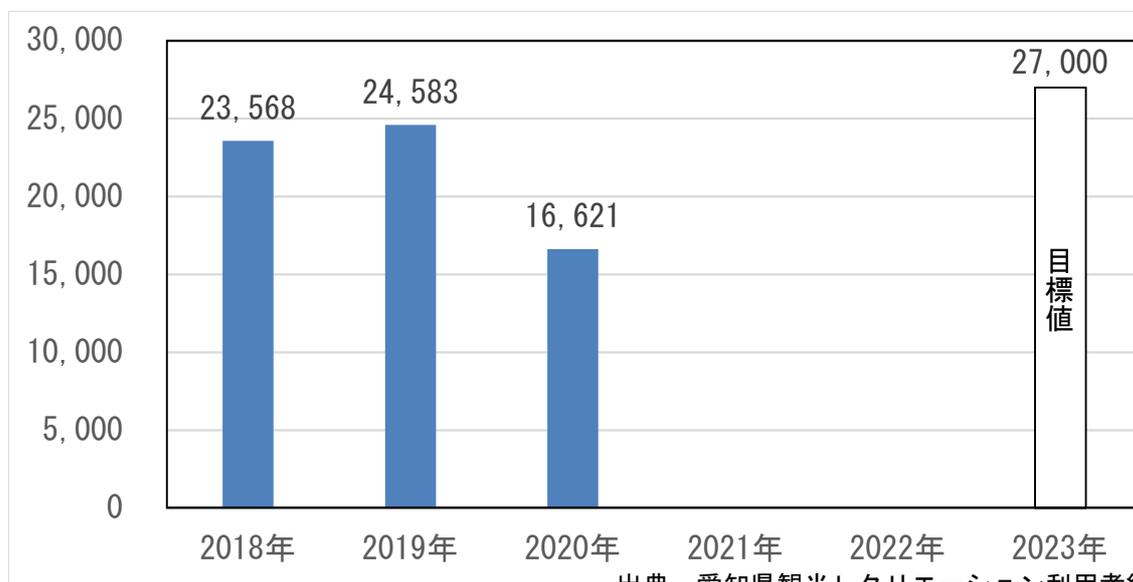
新型コロナウイルス感染症の影響について

2020年度においては、地域内のイベントの中止や新たな生活様式の推奨、訪日外国人の減少等により、観光入込客数、宿泊者数、外国人住民の転出入者数に大きな影響が出ています。

目標1 東三河地域の観光入込客数

- 東三河地域の観光入込客数については、2018年の23,568千人を約15%増加し、2023年には27,000千人にすることを目標としています。
- 2020年の東三河地域の観光入込客数は16,621千人となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年と比較すると、約30%減と大きく減少しました。
- 乳岩峡や鳳来寺山などの屋外観光地では例年を超える賑わいとなった一方で、FIA世界ラリー選手権ラリージャパンを始め、お祭り、花火大会、スポーツ大会など、多くのイベントが中止又は無観客開催となったことが影響しています。

東三河地域の観光入込客数（千人）

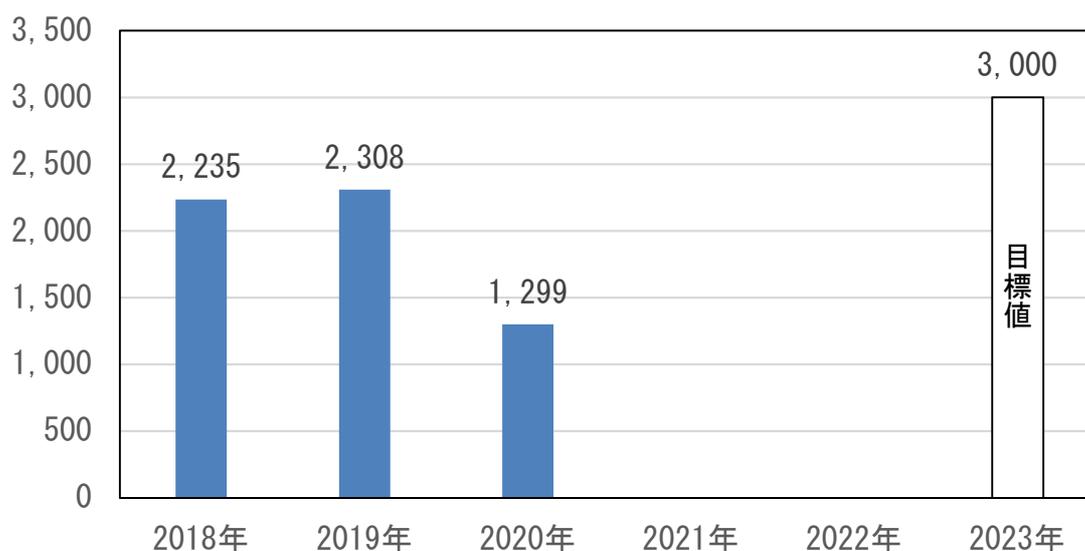


出典：愛知県観光レクリエーション利用者統計

目標2 東三河地域の宿泊者数

- 東三河地域の宿泊者数については、2018年の2,235千人を約35%増加し、2023年には3,000千人にすることを目標としています。
- 2020年の東三河地域の宿泊者数は1,299千人となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年と比較すると、約44%減と大きく減少しました。
- 2020年の4月に前年同月比で約80%減と大幅に減少した後、県内や近隣地域からの利用客の増加により減少幅は縮小していますが、外国人旅行者がほぼゼロになったことや宿泊施設の休廃業などにより、全体としては2019年を大きく下回っています。

東三河地域の宿泊者数（千人）

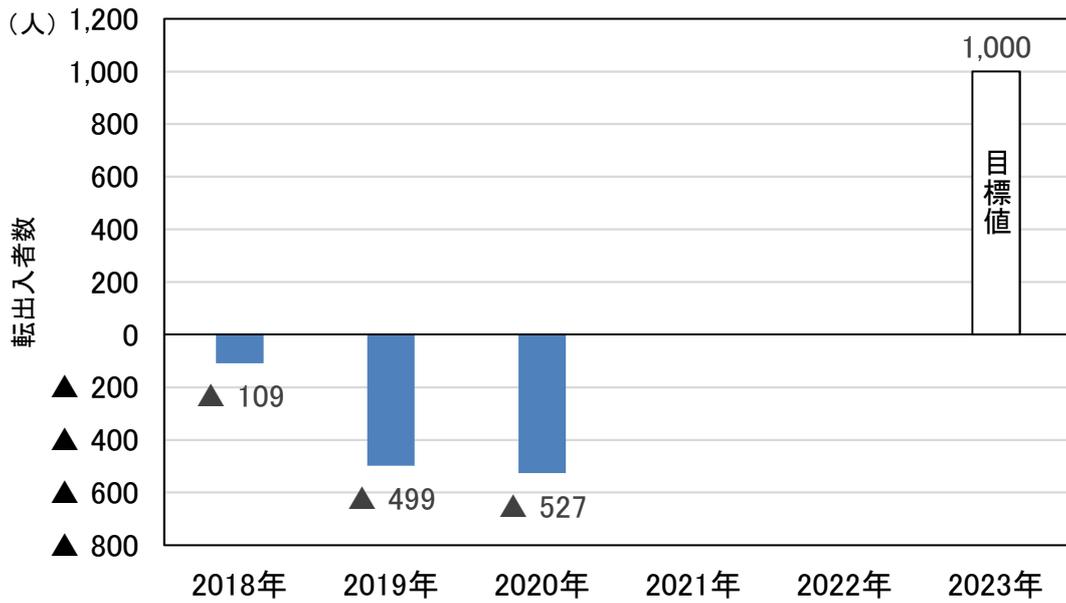


出典：東三河総局調べ

目標3 東三河地域における外国人住民の転出入超過数（国内移動のみ）

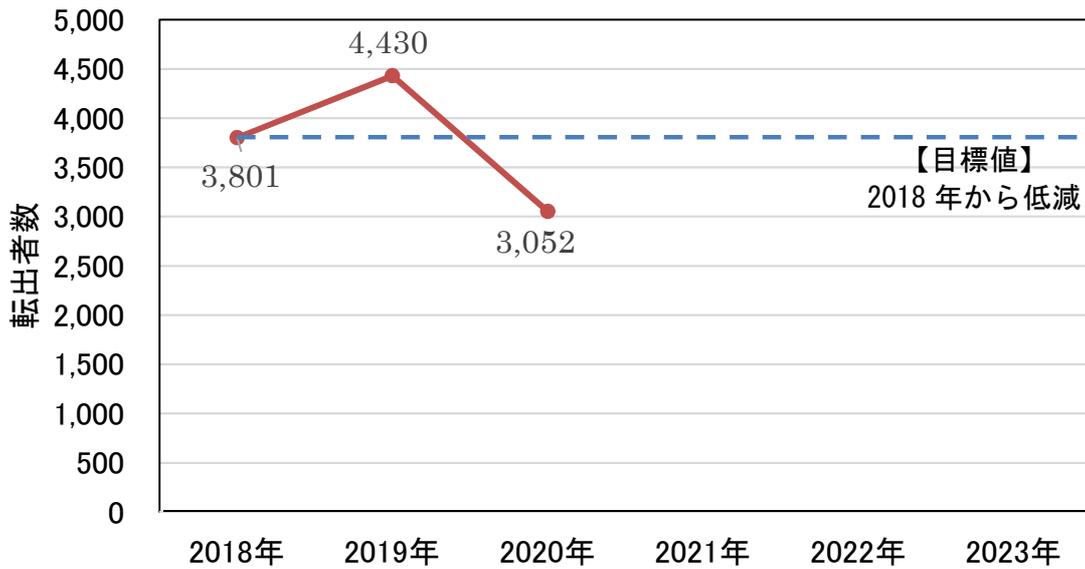
- 外国人住民の転出入超過数については、2018年の▲109人（転出超過）から、2023年には+1,000人（転入超過）とすることを目標としています。あわせて、外国人住民の東三河地域外への転出者数を、約3,800人から低減させることとしています。
- 外国人住民の転出入者数は2020年に▲527人となり、2018年と比較すると、約400人転出超過人数が増加しました。転出者数は約800人減少しています。これは、転入者数、転出者数が共に減少する中、新型コロナウイルス感染症の影響で転入者数の減少幅が大きくなったことによるものと考えられます。

東三河地域における外国人住民の転出入超過数（国内移動のみ）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

東三河地域における外国人住民の転出者数

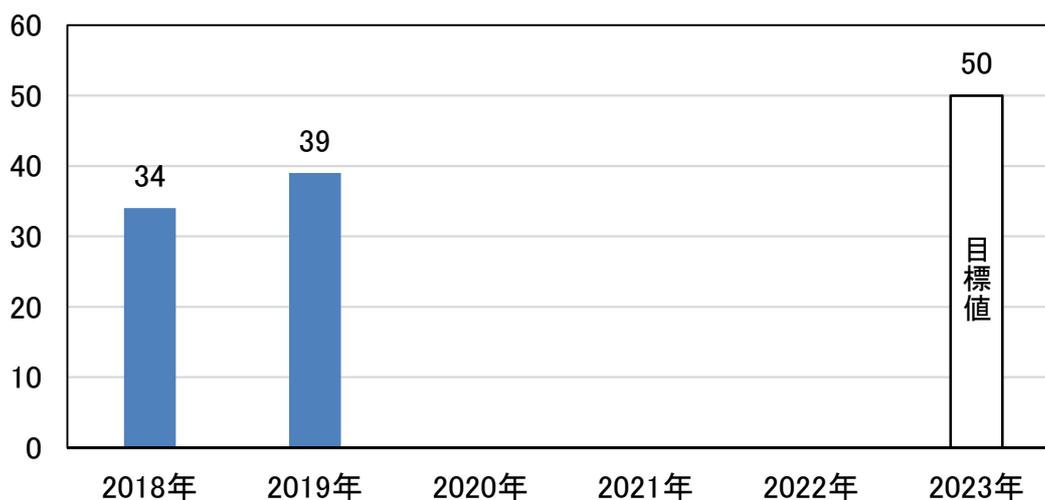


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

目標4 東三河地域の英検準2級程度以上相当の英語力を有する高校生の割合

- 東三河地域の英検準2級程度以上相当の英語力を有する高校生の割合については、2018年の34%から、2023年には16ポイント増加し、50%とすることを目標としています。
- 2019年の英検準2級程度以上相当の英語力を有する高校生の割合は39%となり、2018年と比較すると5ポイント増加しました。これは、各学校における授業の改善が進んだことによると考えられます。

英検準2級程度以上相当の英語力を有する高校生の割合（%）

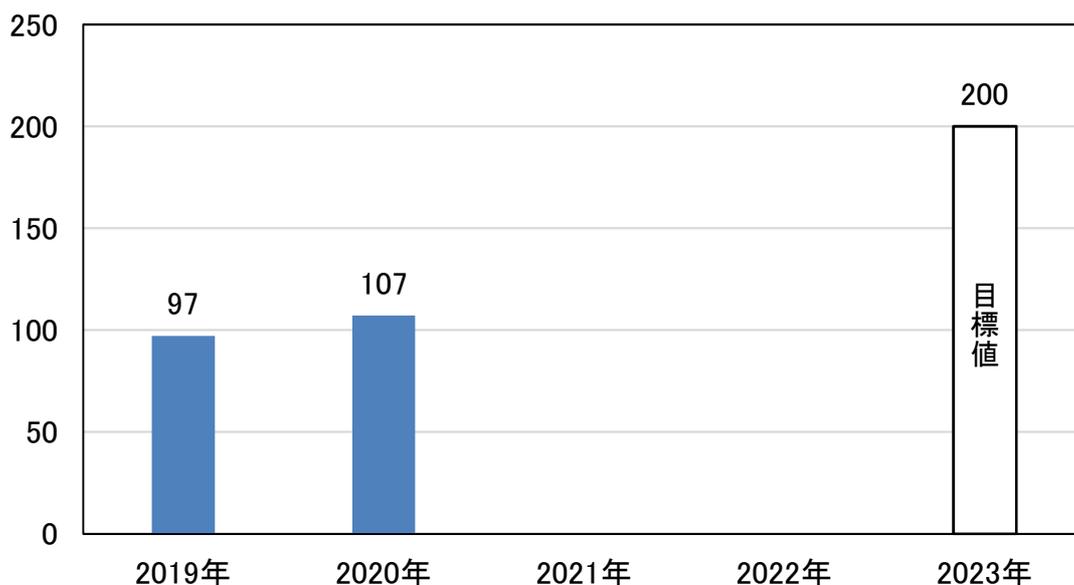


出典：文部科学省「高等学校等における英語教育実施状況調査」

目標5 東三河地域の無料公衆無線LANの登録施設数

- 無料公衆無線LANの登録施設数については、2019年の97件から倍増させ、2023年には200件とすることを目標としています。
- 2020年の無料公衆無線LANの登録施設数は107件となり、10件の増加となっています。豊橋市の「穂の国とよはし芸術劇場」、蒲郡市の「海辺の文学記念館」、新城市の「設楽原歴史資料館」などが新たに登録されました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により外国人旅行者が急激に減少したことで、登録施設数が伸び悩んでいると考えられます。

東三河地域の無料公衆無線 LAN の登録施設数（件）

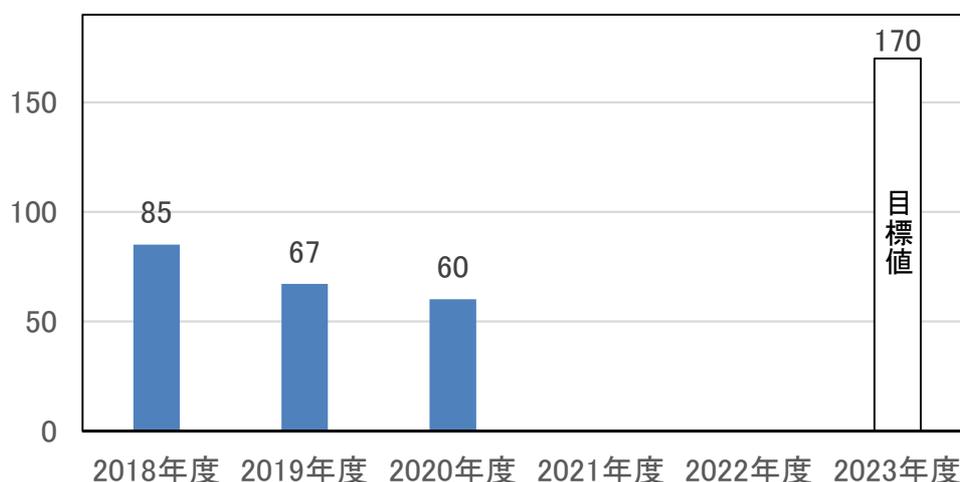


出典：マップあいち「Aichi Free Wi-Fi マップ」

目標 6 東三河 4 大学が実施する民間機関等と連携した取組の件数

- 東三河 4 大学が実施する民間機関等と連携した取組の件数については、2018 年度の 85 件／年から倍増させ、2023 年度には 170 件／年とすることを目標としています。
- 2020 年度の東三河 4 大学が実施する民間機関等と連携した取組の件数は 60 件となり、2018 年度と比較すると、寄付金による研究件数の大幅な減少（20 件減）により、全体の件数は 25 件減少しています。

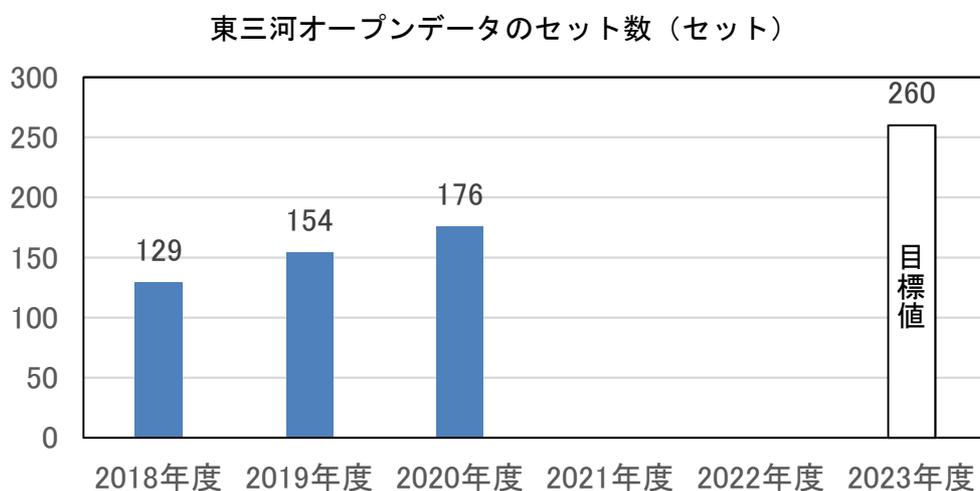
東三河 4 大学が実施する民間機関等と連携した取組の件数（件）



出典：東三河総局調べ

目標7 東三河オープンデータのセット数

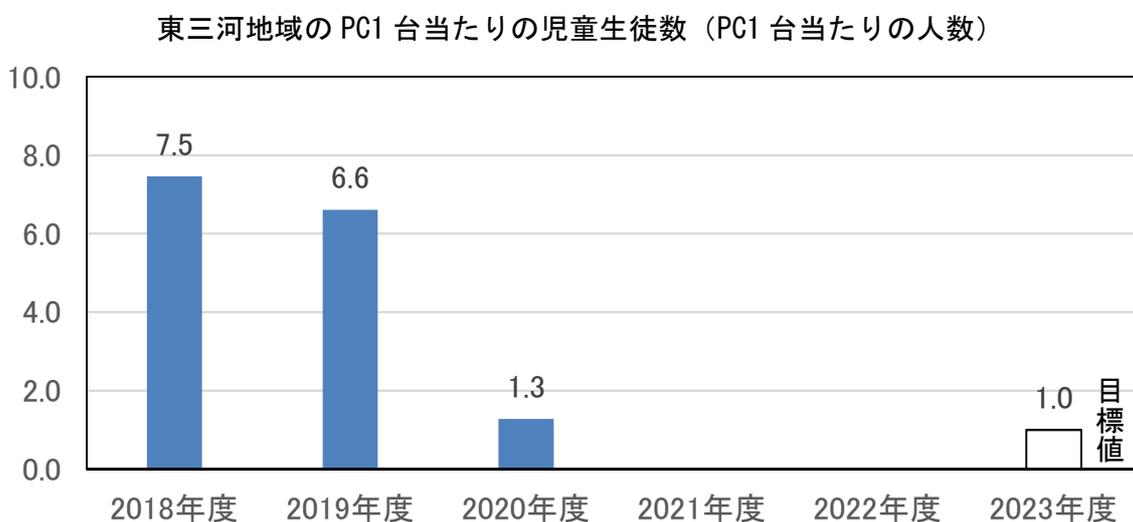
- 東三河オープンデータのセット数については、2018年度の129セットから倍増させ、2023年度には260セットとすることを目標としています。
- 2020年度の東三河オープンデータのセット数は、176件となり、2018年と比較すると47件増加となっています。



出典：東三河オープンデータポータルサイト管理者へヒアリング

目標8 東三河地域の教育用PC1台当たりの児童生徒数

- 東三河地域の教育用PC1台当たりの児童生徒数については、2018年度の1台当たり7.5人から、2023年度には1人1台とすることを目標としています。
- 2019年度の東三河地域の教育用PC1台当たりの児童生徒数は、PC1台当たり6.6人となり、2018年と比較すると0.9人改善しました。
- 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅待機中の県立学校児童生徒が安心して学習活動を継続できるよう、オンラインによる双方向授業の導入が進められていることから、PC1台当たり児童生徒数は1.3人に大幅に改善されています。



出典：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より